

2026 年
地域課題分析レポート
～地域経済が直面する課題～

2026 年 4 月
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

※本報告の本文は、原則として 2026 年 3 月 26 日までに入手したデータに基づいている。

目次

はじめに-----	1
第1章 地域経済の動向-----	5
1. 地域別の経済動向の概観-----	5
(1) 景気ウォッチャー調査でみる地域経済の景況感-----	5
(2) 民間需要の動向-----	7
2. 分野別の動き-----	8
(1) 消費の動向-----	8
コラム1：2026年初の寒波や大雪の影響-----	14
(2) 輸出・生産・設備投資の動向-----	16
(3) 雇用の動向-----	21
第2章 地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象 ～景気ウォッチャーのコメント分析から見えること～-----	27
1. 地域経済の関心の高い環境変化・事象-----	27
(1) 2025年以降の景気ウォッチャー調査のコメント-----	27
(2) 地域の景況感への影響-----	31
コラム2：景気ウォッチャー調査改善の取組-----	35
2. 地域の声から確認できる脆弱性-----	37
(1) インバウンドの変動から確認できる脆弱性-----	37
(2) 米国の通商政策の変化から確認できる脆弱性-----	40
第3章 地域経済が直面する課題-----	45
1. 各地域の経済動向-----	45
2. 地域経済が直面する課題-----	47
(1) 地域経済が直面する課題-----	47
(2) 地域経済の安定的な成長に向けて-----	52
コラム3：観光業の生産性向上への取組-----	55
コラム4：円安、金利上昇の影響-----	56
付図-----	57
参考文献等-----	63
図表索引-----	64

地域区分

本レポートでは、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合はその旨を明記している。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東 茨城県、栃木県、群馬県
	南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県
東海	静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

はじめに

2025年の我が国経済は、米国による関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな景気回復を続けた。地域経済にとっても、米国の関税引上げをはじめとする環境変化や予期せぬ事象の発生といった外的ショックが地域経済を変動させる要因となったが、その影響が及ぶ分野や大きさは地域経済ごとに一様ではない。地域経済が安定的に成長していくためには、こうした環境変化や事象発生の影響を乗り越えていく必要がある。また、地域ごとにこうした外的影響を強く受ける要因を把握できれば、それぞれの地域が対応すべき課題を明確にでき、総体として強い地域経済の実現にもつながっていく。

こうした状況を踏まえて、本レポートでは、まず、各地域経済の現状を確認する。地域経済の現状とともに、ここ最近起きた環境変化や事象の発生が地域経済に及ぼした影響を分析し、それぞれの地域経済の立ち位置を確認する。さらに、景気ウォッチャー調査の景気判断理由集を活用して、各地域が強い関心を示す事案を明らかにし、地域経済が直面する課題を整理する。ネガティブな観点から関心の強い事案は、言い換えれば、地域経済が抱える構造的な脆弱性を示すものとも言え、これを明らかにすることで、地域経済が安定して成長していくために取り組むべき課題を整理することができると思う。

具体的には、第1章では、過去1年程度の地域経済の動向を振り返り、この間の各地域の経済動向を概観するとともに、消費、生産や雇用など分野別の動向を分析し、地域ごとに景況感が異なる背景や要因を確認する。

第2章では、景気ウォッチャー調査における景気ウォッチャーの景気判断理由の分析を通じて、地域経済において強い関心が示されている事案を明らかにするとともに、強い関心が示される背景や理由を確認する。

最後に、第3章は本レポートのまとめである。各地域の経済動向を総括するとともに、地域経済の安定した成長に向けた課題を整理する。

第1章

地域経済の動向

第1章 地域経済の動向

我が国経済は、2025年における米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続いている。ひと頃に比べれば米国の通商政策による不透明感は緩和されたものの、なお下押しリスクの一つである点は変わらない。加えて、食料品を中心に身近な物の価格上昇が続いており、物価上昇も経済の先行きを考える上で注意を要する点である。

こうした状況の下、地域経済に目を向ければ、米国の関税引上げをはじめとする環境変化や事象の発生は各地域の消費、生産や設備投資に対して異なる影響を及ぼしている。そこで、本章では過去1年程度の地域経済を振り返り、地域経済の現状を整理するとともに、地域ごとの景況感の違いにある背景や要因を分析していく。

1. 地域別の経済動向の概観

本節では、地域別の景況感や民間需要の動向に基づき、2025年に入ってから地域経済の動向を概観する。

(1) 景気ウォッチャー調査でみる地域経済の景況感

(景況感は2025年半ばにかけて弱い動きがみられたが、その後は改善傾向)

まず、景気ウォッチャー調査の現状判断DI¹に基づいて2025年以降の景況感を概観する。各地域共におおむね2025年初から半ばにかけて現状判断DIは低下し、その後、上昇していく動きがみられる(図表1-1)。景気ウォッチャーの景気判断理由(以下、「コメント」)を確認すると、2025年春頃までは物価上昇に伴う消費の弱さを指摘するコメントが多くみられたことに加えて、米国の通商政策の変更に伴う不透明感により設備投資や発注を様子見る動きがあるといったコメントがみられ、こうした声を背景として春頃にかけて全国的にDIが低下したとみられる。また、2025年4月前後は建築物省エネ法・建築基準法の改正²による影響もあって住宅関連DIが低下したことも、全国的に現状判断DIの低下に寄与したとみられる。さらに、2025年夏頃にかけては日本で大災害が起こるとの風説の影響を受けて、インバウンドが減少したといったコメントがみられ、これも現状判断DIの押下げ要因となったと考えられる。

2025年夏以降は、日米間の関税交渉の合意を踏まえて関税に対する不透明感が和らいだといったコメントが増えるとともに、引き続き物価上昇に伴い消費の弱さを指摘するコメントが多くみ

¹ 景気ウォッチャー調査におけるDIは、景気の現状または先行きに対する5段階の判断(「良くなっている(良くなる)」「やや良くなっている(やや良くなる)」「変わらない」「やや悪くなっている(やや悪くなる)」「悪くなっている(悪くなる)」)について、それぞれに1、0.75、0.5、0.25、0の点数を与え、回答構成比(%)を乗じて算出した指数である。

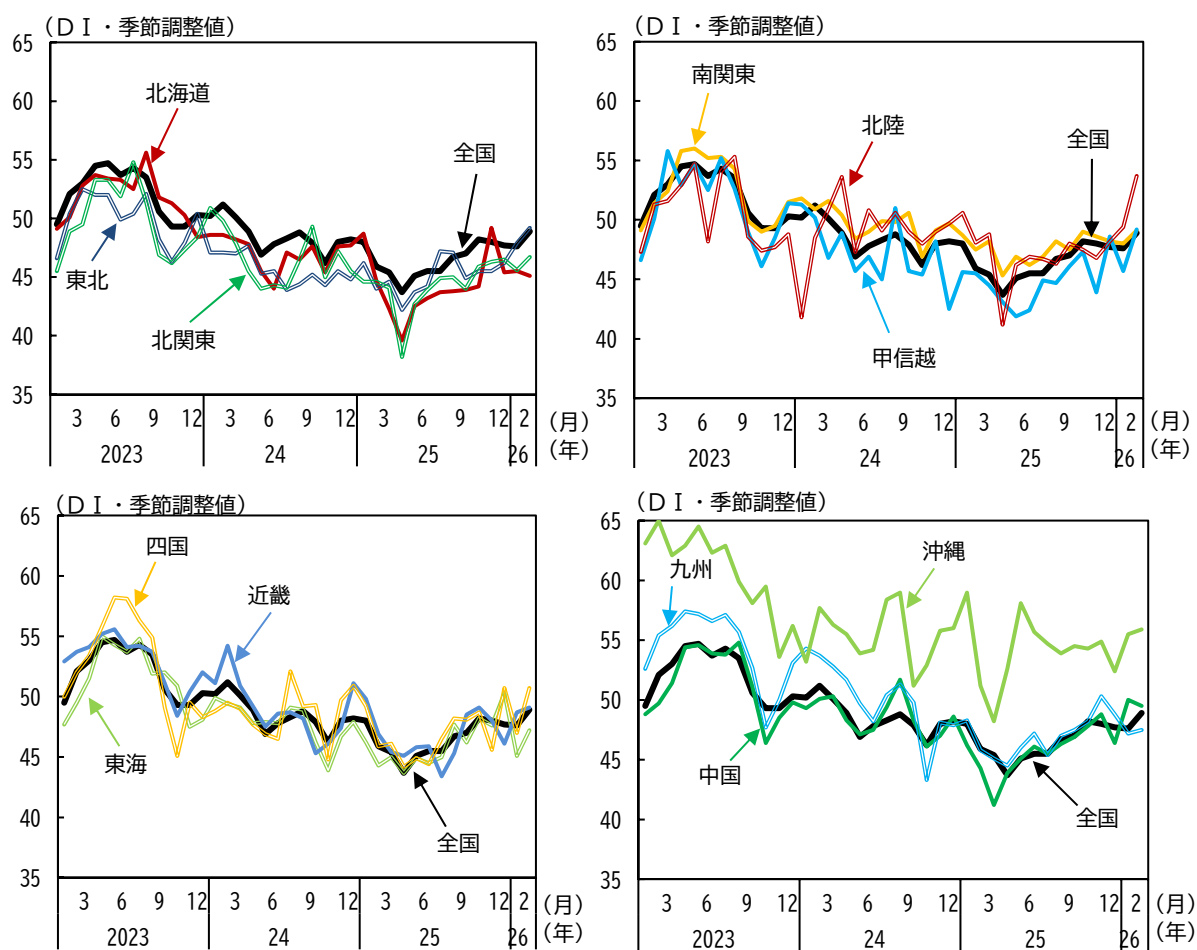
² 改正建築物省エネ法：2025年4月以降に着工する原則すべての住宅・建築物について省エネ基準適合が義務づけ(これまで、中規模以上の住宅に適用されていた届出義務、小規模住宅・非住宅に適用されていた建築主に対する説明義務制度は、2025年4月以降は廃止)。

改正建築基準法：省エネ基準への適合や、省エネ化に伴い重量化している建築物に対する構造安全性の基準への適合を、審査プロセスを通じて確実に担保するため、木造建築物の審査・検査の対象を拡大(対象外とするものは、都市計画区域等の区域外の平屋かつ延べ面積200㎡以下の建築物とする(改正前は2階以下かつ延べ面積500㎡以下の建築物))。

られたものの、客単価が良く売上が増加したというコメントもみられ、こうしたコメントを背景に全国的に現状判断DIが改善傾向で推移したと考えられる。

2025年末頃からは全国的に現状判断DIの改善の勢いが鈍化する動きがみられている。この時期の景気ウォッチャーのコメントを確認すると、物価上昇が年末商戦に影響したといったコメントがみられるなど、引き続き物価上昇が家計や企業の負担感として意識されている。また、2026年1月は、全国的に寒波や大雪に見舞われる中で、小売関連やサービス関連を中心に天候要因が現状判断DIを下押ししたとみられる。一方で、2026年2月には、こうした寒波や大雪の影響の反動で多くの地域で現状判断DIが上昇している。

図表1-1：景況感（景気ウォッチャー調査の現状判断DI）の推移



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(2) 民間需要の動向

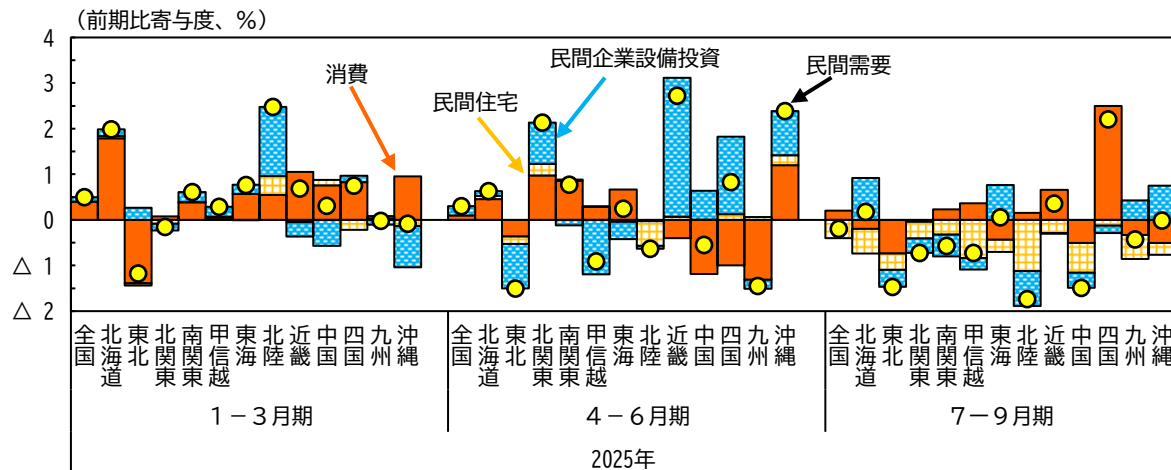
(2025年7-9月期は多くの地域で民間需要の伸びがマイナス)

次に、内閣府が試算・公表している「地域別支出総合指数（RDEI：Regional Domestic Expenditure Index）」を用いて、地域別の域内支出の動向を確認する。

RDEIは、地域別・都道府県別に「地域別消費総合指数」、「地域別民間住宅総合指数」、「地域別民間企業設備投資総合指数」及び「地域別公共投資総合指数」の4つの需要項目別指数を推計したものであるが、ここでは、RDEIを構成する指数のうち、民間需要を構成する「地域別消費総合指数」、「地域別民間住宅総合指数」及び「地域別民間企業設備投資総合指数」を合成³し、各地域の民間需要の動向を確認する。2025年夏頃までの各地域の民間需要の動向をみると、2025年の1-3月期は8地域、4-6月期も7地域でプラス成長の伸びであったが、7-9月期は8地域でマイナス成長であった（図表1-2）。その主な要因は2025年4月に施行された建築物省エネ法・建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動とみられる。

ここまで、2025年に入ってから地域経済の動向について概観したが、各地域の景況感・民間需要の動きは一様ではなく差異がみられる。そこで次節において、各種統計の動きから各地域の景況感・民間需要の変動の背景や要因を検討する。

図表1-2：民間需要の推移



(備考) 全国は、内閣府「国民経済計算」により作成。地域別は、内閣府「地域別支出総合指数（RDEI：Regional Domestic Expenditure Index）」、内閣府「県民経済計算」により作成。いずれも季節調整値。

³ 内閣府「県民経済計算」により算出した地域別民間需要の比率に基づき合成した。なお、民間需要の構成は「家計最終消費支出（除く持家の帰属家賃）」、「民間住宅」、「民間企業設備」であり、「民間在庫変動」は含まない。

2. 分野別の動き

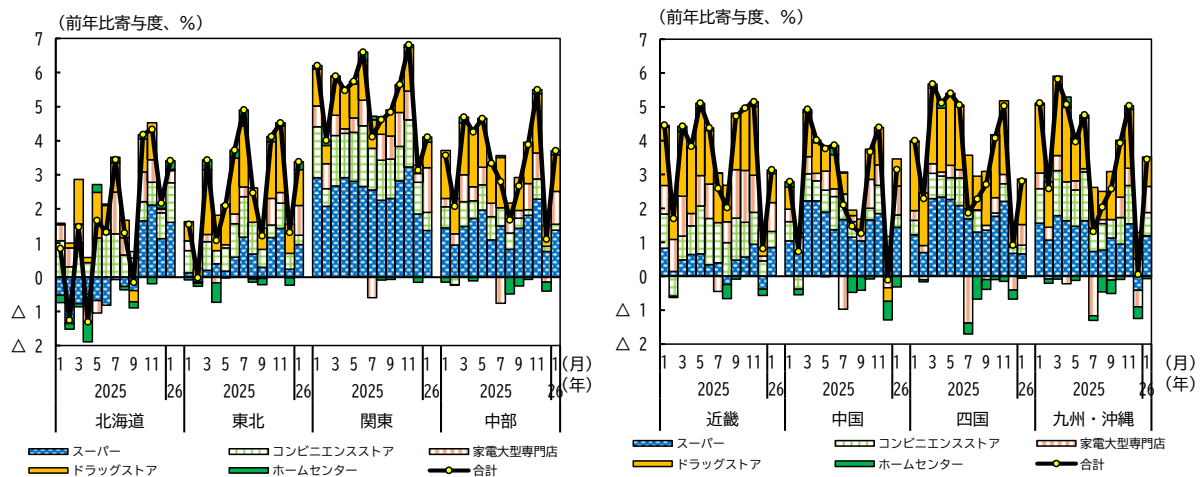
前節では景気ウォッチャー調査やRDEIを用いて地域経済の動向を概観した。本節では、消費、生産や雇用など分野別の動向を分析し、2025年に入ってから地域経済の変動の背景や要因を確認する。

(1) 消費の動向

(小売業販売は2025年7月から9月頃に鈍化の動き)

まず、商業動態統計により小売業販売の動向を確認する。スーパーやコンビニエンスストアなど日用品を多く販売している業態の小売業販売額の動向をみると、多くの地域で2025年7月から9月頃にかけて販売額の伸びが鈍化する動きがみられた(図表1-3)。

図表1-3：小売業販売額の推移

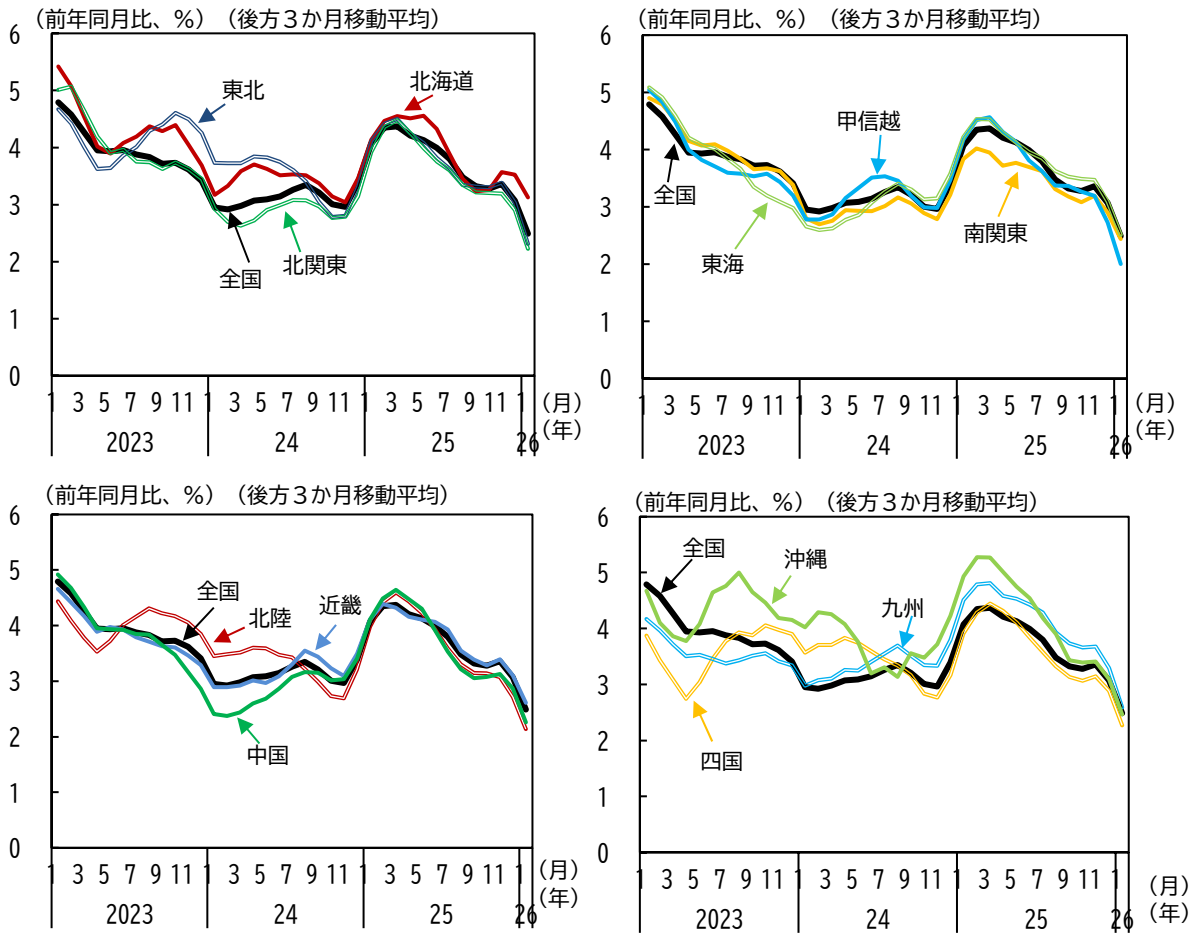


(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。

2. 地域区分は経済産業局区分による。次のとおりである。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
3. 小売業販売額は、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計。

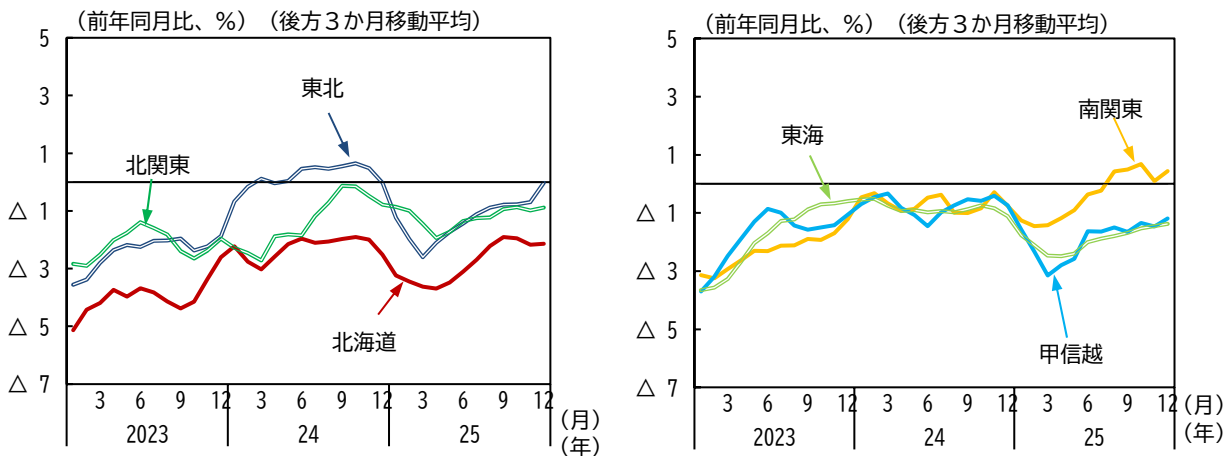
小売業販売額の伸び鈍化の背景については、全国的に共通する要因として物価上昇の影響がある。物価上昇それ自体は小売業販売額を増加させるものの、それ以上に消費者は購入量を低下させたと考えられ、結果として小売業販売額の伸びは鈍化することとなった。各地域の物価動向をみると、2025年初にかけて物価が高まる動きがみられる(図表1-4)。こうした中で、各地域の実質賃金は、2025年初年から対前年比マイナス幅が拡大する動きがみられる(図表1-5)。こうした実質賃金の鈍化、言い換えれば消費者の実質購買力の低下が、2025年夏頃にかけての全国的な小売業販売額鈍化の背景の一つとして考えられる。その後は物価上昇率が緩やかに低下する中で実質賃金の対前年比マイナス幅も徐々に縮小する傾向をみせ、南関東、北陸や沖縄では対前年比プラスに転じる動きもみられた。こうした中で、小売業販売額の伸びも再び拡大する動きに転じた。

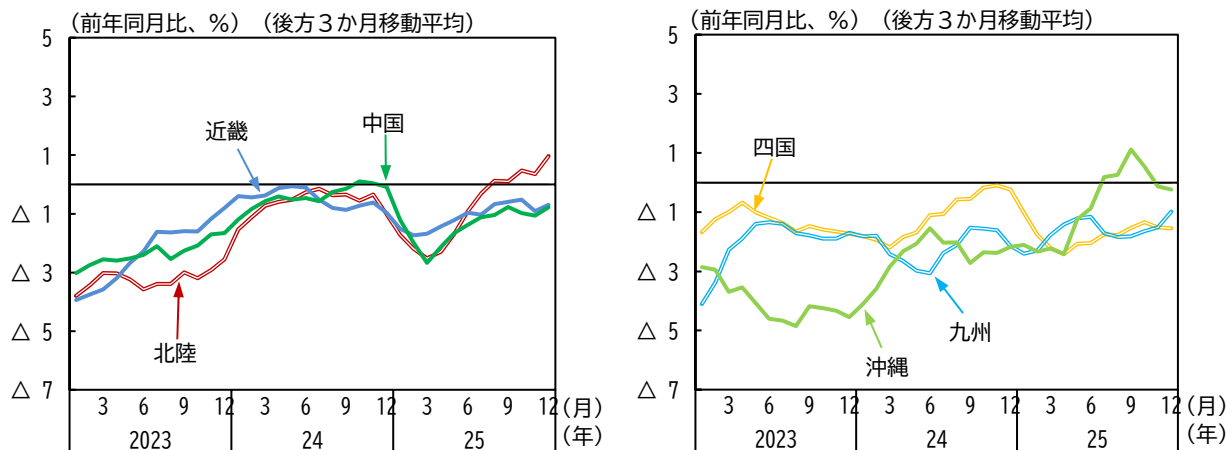
図表1-4：消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の推移



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越、北陸は、内閣府で「消費者物価指数」を総務省「国勢調査」の二人以上世帯数で加重平均し算出。

図表1-5：実質所定内給与の推移

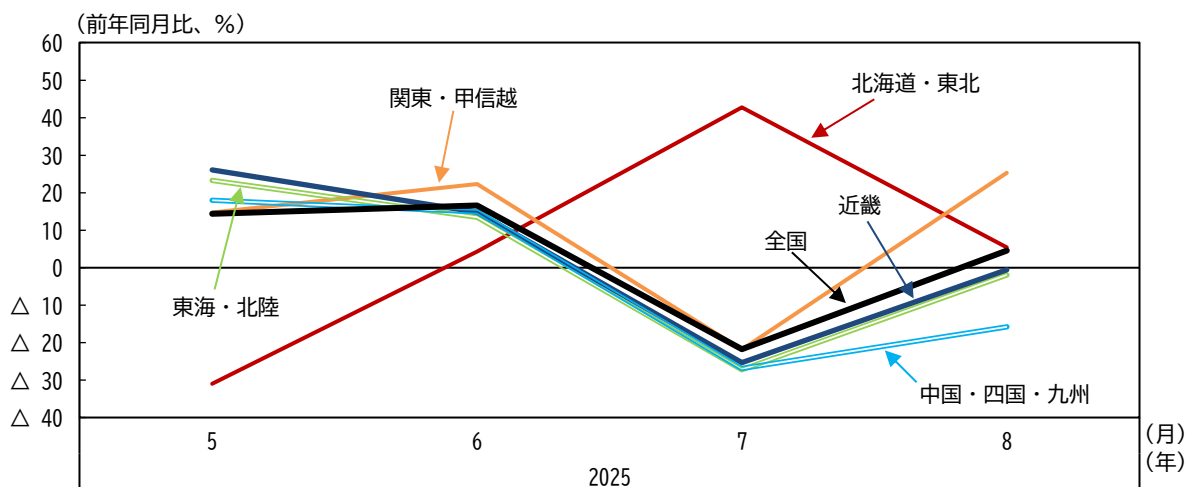




(備考) 1. 各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査結果」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 一般労働者、調査産業計、規模5人以上。地域別消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）によって実質化。

加えて、地域によっては猛暑などの天候要因が消費に影響を及ぼした可能性がある。小売業販売の業態別の対前年比への寄与度をみると、2025年7月は西日本を中心に家電大型専門店がマイナス寄与となっている。2025年は多くの地域で例年より早く6月中に梅雨が明けるとともに、気温が25℃を超える夏日を記録した日数も6月半ばから急増するなど夏の訪れが早かった。景気ウォッチャー調査の2025年6月調査における現状判断のコメントをみると、気温の上昇に伴いエアコン販売が伸びているといったコメントが多くみられ、2025年6月前後のエアコン売上の状況を見ても、北海道・東北を除き6月前からエアコンの売上が対前年比で伸びていることが確認できる(図表1-6)。一方、その反動が7月に現れたと考えられ、こうした天候要因に伴う例年と異なる消費行動も、2025年7月から9月頃の地域における消費の弱さの背景の一つと考えられる。

図表1-6：2025年夏の地域別エアコン売上高の推移



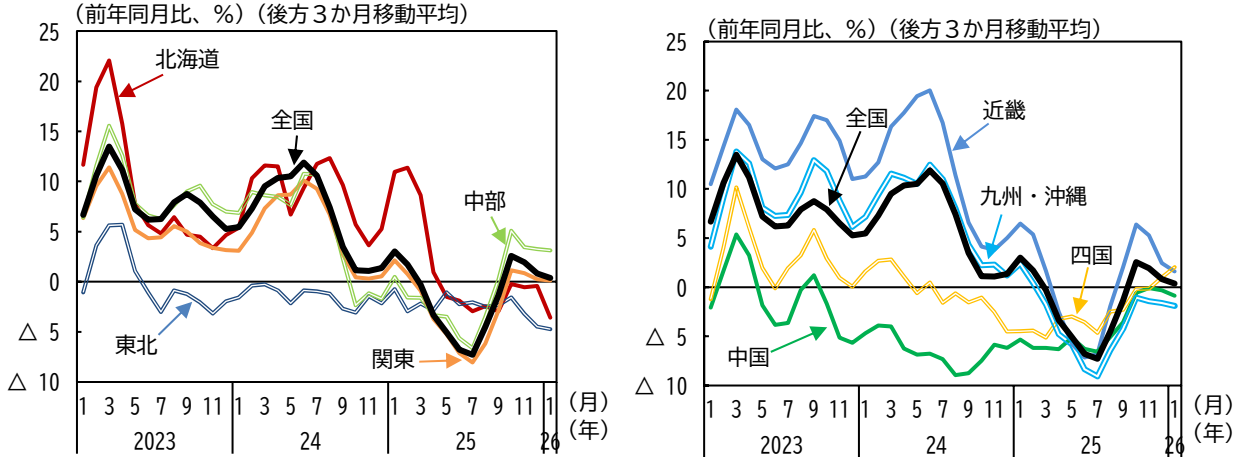
(備考) G f Kデータにより作成。

また、天候要因という点では、2026年初は全国的に寒波や大雪に見舞われ、地域経済がその影響を受けたとみられる。景気ウォッチャー調査の2026年1月調査における現状判断のコメントを確認すると、寒波や大雪の影響に言及するコメントが多く、さらに2026年1月の小売業販売額を確認すると前年よりも伸びが鈍化している地域がみられる。一方で、同年2月調査では逆に寒波や大雪の反動に言及するコメントが多くみられ、幅広い地域で天候要因が2026年初の景況感に影響を及ぼしたと考えられる。

(百貨店販売は訪日外国人の動向の影響を受けて 2025年初から夏頃にかけて減少の動き)

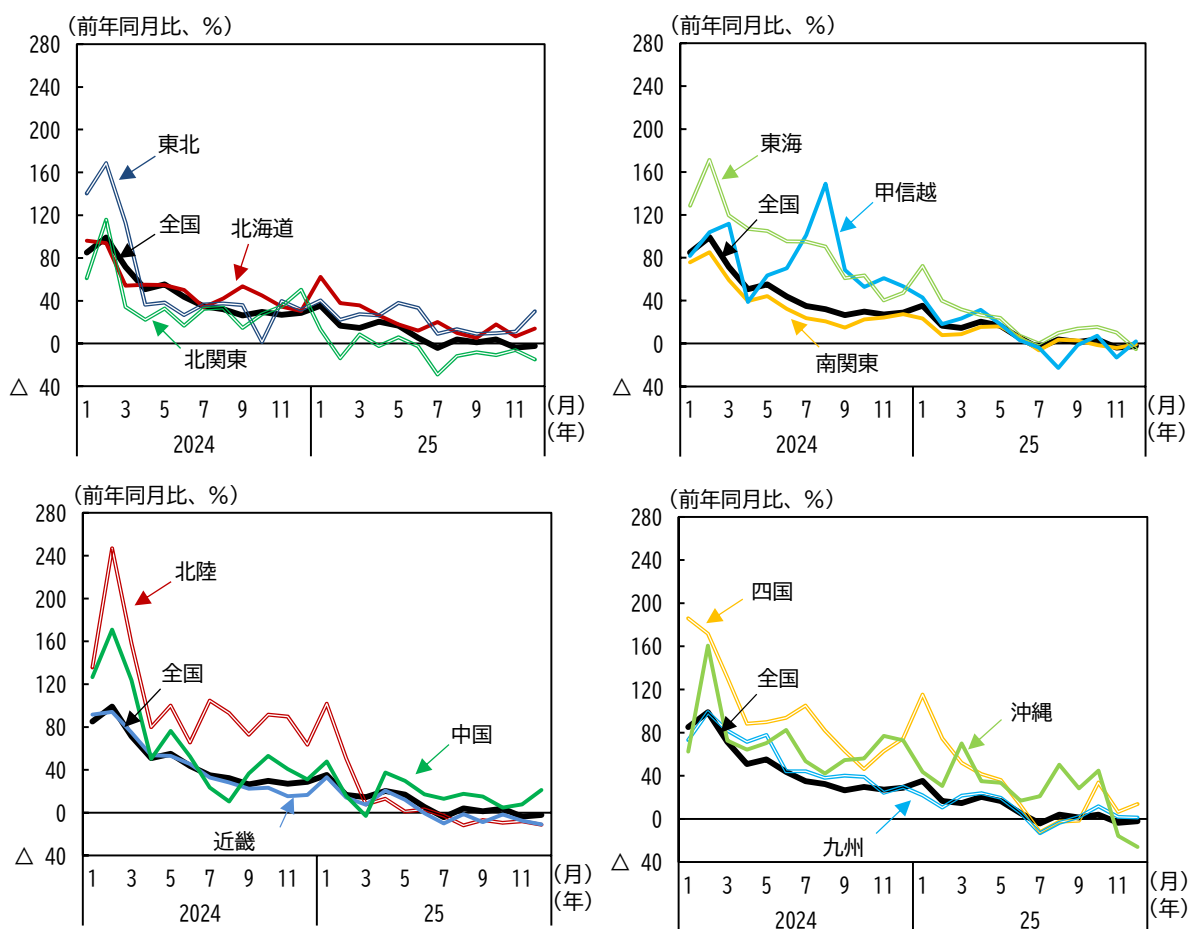
一方、百貨店では、スーパー等のその他主要小売業と異なる動きがみられ、全国的に2025年初から夏頃にかけて販売額が減少する動きがみられた(図表1-7)。インバウンド消費は国民経済計算上サービス輸出として扱われる点には留意が必要だが、百貨店販売は訪日外国人数が増加する中でインバウンドの変化の影響を受けやすい面がある。訪日外国人の動向を確認すると、コロナ禍を経て、各地域共に対前年比で大きく増加が続いていたが、2025年に入ってからの伸びが鈍化し、夏頃にかけて対前年比でマイナスとなる地域も出てきた(図表1-8)。

図表1-7：百貨店販売額の推移



(備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
 2. 地域区分は図表1-3と同じ。

図表 1 - 8 : 訪日外国人数の推移

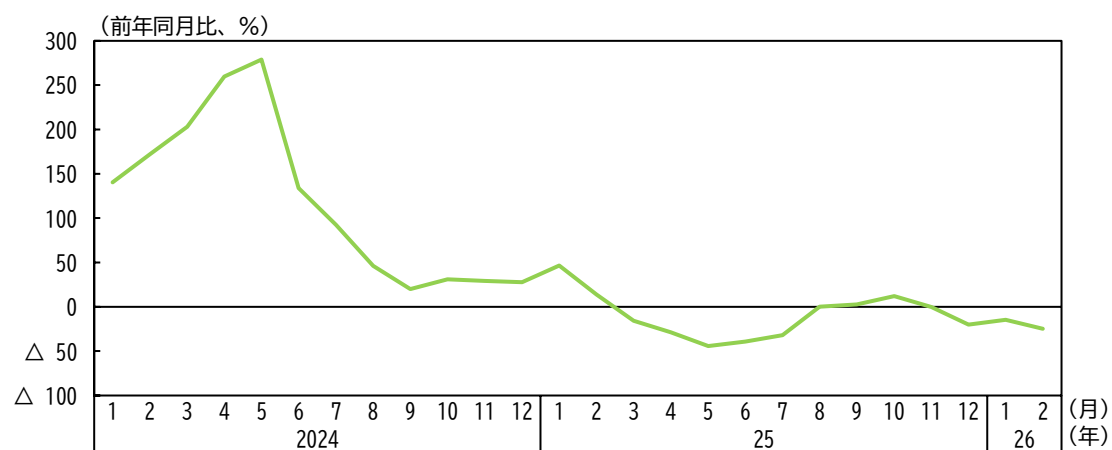


(備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
2. 2025年は速報値。

データの確認ができる関西地域の百貨店の免税売上額⁴の動向を確認すると、訪日外国人の変動に合わせて百貨店の免税売上が変動する動きが確認できる(図表1-9)。2024年はコロナ禍を経て訪日外国人数が大きく回復する中で、免税売上も対前年比で大幅なプラスの伸びを示すなど好調な販売を記録していたが、2025年初から伸びが鈍化し、日本で大災害が起こるとの風説が広がった夏頃にかけて香港などアジアを中心とする国・地域からの訪日が控えられた結果、免税売上は対前年比マイナスに転じた。こうしたインバウンド需要の変動に伴い、関東、中部、近畿、九州・沖縄の百貨店販売額が大きく鈍化したとみられる。しかし、風説の影響が収束するにつれて徐々に販売額は回復し、2025年末にかけて対前年比マイナス幅が縮小していった。

⁴ 免税売上額とは外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額。

図表1-9：関西地域の百貨店免税売上額の推移



- (備考) 1. 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高(関西地域)」により作成。
 2. 関西地域とはインバウンド需要の主要である大阪、京都、神戸。

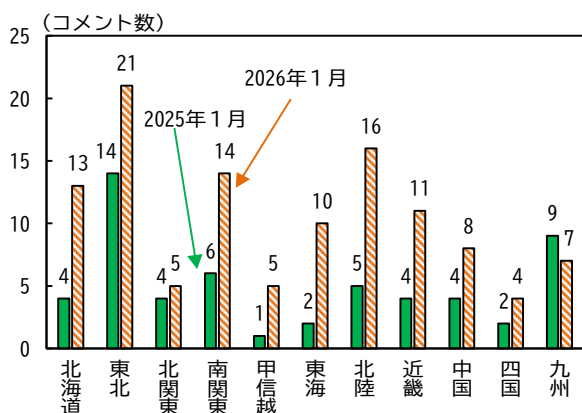
コラム1：2026年初の寒波や大雪の影響

2026年1月は全国的に寒波や大雪に見舞われ、景気ウォッチャー調査の2026年1月調査では、寒波や大雪といった天候要因に言及する景気ウォッチャーのコメント数が大きく増加した（コラム1図表1(1))。「寒・雪」のキーワードに言及した回答者グループのD I（原数値、以下「寒・雪」のコメントD I）を2025年1月と2026年1月で比較すると、「寒・雪」のコメントD Iは全国で45.0から37.1と約7.9ポイント低下しており、昨年以上に寒さや雪といった天候要因が景況感を下押ししていることがうかがえる。地域別では、北海道、甲信越、北陸、近畿で低下幅が大きい（コラム1図表1(2))。また、「寒・雪」のコメントD Iが景況感にどの程度影響を与えたかを計算⁵すると、前年の2025年1月調査で現状判断D Iを▲0.02ポイント程度下押ししたのに対し、2026年1月調査では▲0.56ポイント程度の押下げと試算され、前年より押下げ幅は拡大した。また、前年は押上げ要因だったが本年は押下げ要因に転じている地域もあり、具体的には、北海道▲0.85ポイント程度（2025年1月調査は+0.56ポイント程度）、甲信越▲0.87ポイント程度（同+0.09ポイント程度）、北陸▲1.96ポイント程度（同+0.74ポイント程度）、九州▲0.54ポイント程度（同+0.06ポイント程度）と、幅広い地域で寒波や大雪が景況感を下押ししたと考えられる。

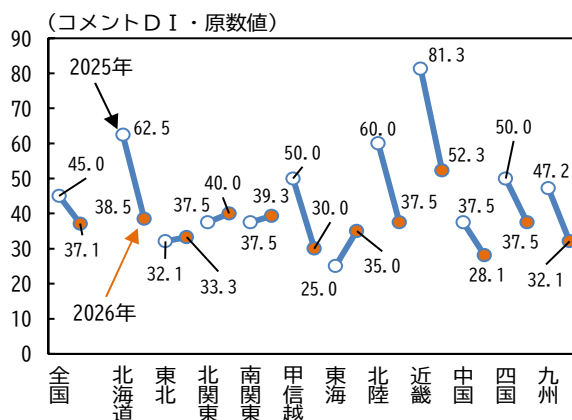
コラム1図表1：「寒・雪」のキーワードを含むコメント

（2025年1月調査、2026年1月調査、現状判断）

(1)コメント数



(2)コメントD I



（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

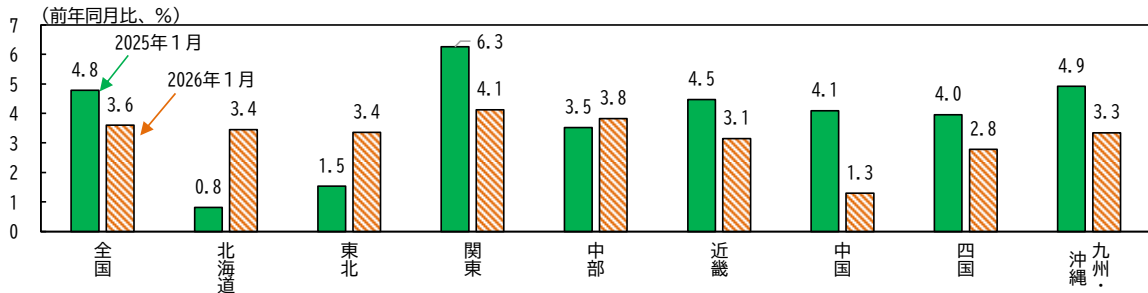
2. 2025年1月調査、2026年1月調査共に、キーワードを含むコメントが見られなかったことから沖縄を除き集計。

また、景気ウォッチャーのコメントを確認すると、小売業では、寒さや大雪により来客数が減少している、暖房費の上昇が消費抑制に働いている、商品流通に悪影響を及ぼしているといったコメントがみられた。また、ホテルや飲食店などのサービス業では、大雪で交通事情が悪化し来客数が落ち込んでいる、予約のキャンセルが相次いでいるといったコメントがみられるなど、寒波や大雪が地域の消費活動に影響を及ぼしたことがうかがえる。

⁵ ここでいう影響とは、全国の場合は全国のD Iと全国で「寒・雪」に言及しなかった回答者グループのD Iとの差を、地域別の場合は地域別D Iと当該地域において「寒・雪」に言及しなかった回答者グループのD Iとの差をいう。

実際の消費活動にどの程度の影響があったかを確認すると、小売業販売額は、北海道、東北と中部を除いて前年比の増加率が昨年から縮小し、全体でも増加率は1.2%ポイント縮小した（コラム1図表2）。ホテルへのカード支出額は、全ての地域において対前年比でマイナスとなり（コラム1図表3（1））、飲食店（居酒屋）の消費額も、対前年比でマイナスの地域や、伸びが大きく鈍化している地域が多い（コラム1図表3（2））。

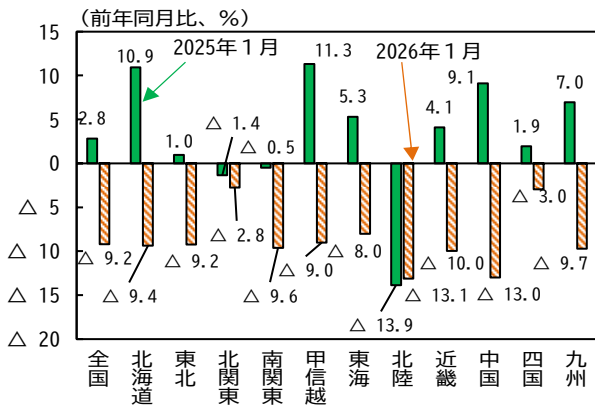
コラム1図表2：小売業販売額の前年同月比



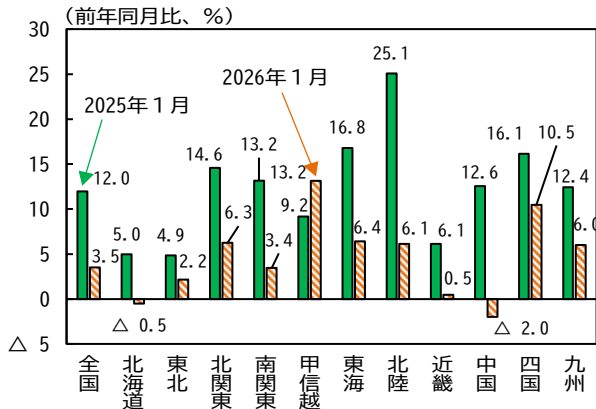
- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
 2. 経済産業局別で日用品を多く販売している業態（スーパー、コンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）の販売額（名目）を足し合わせたもの。
 3. 地域区分は図表1-3と同じ。

コラム1図表3：業種別支出額の前年同月比

(1) ホテル



(2) 飲食店（居酒屋）



- (備考) 1. 株式会社ナウキャスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。
 2. 「From To 指数」により作成。「From To 指数」は、消費者の居住する都道府県と店舗の所在する都道府県の両方の地域を抽出した消費指数。図は、全国に居住する消費者が各都道府県で消費した金額をナウキャストが指数化したCI値を、足し合わせて地域別にしたもの。(1)は、「ホテル」と「ビジネスホテル」を足し合わせた値。(2)は、飲食のカテゴリは居酒屋のみ。

「寒・雪」に言及している景気ウォッチャーが、天候要因だけを背景に景況感を判断しているわけではない点には留意が必要だが、「寒・雪」に言及する景気ウォッチャーのコメント数やコメントの内容、そして消費に係るデータの動向を合わせて見れば、寒波や大雪といった天候要因が一時的に景況感の押下げに寄与した可能性は高いと言える。

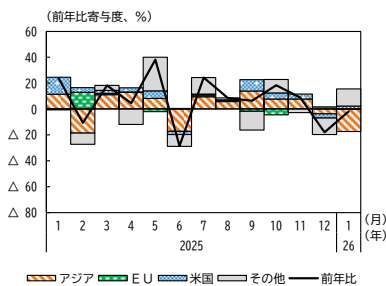
(2) 輸出・生産・設備投資の動向

(輸出・生産は一時的に関税引上げの影響を受けたものの、その後は持ち直しの動き)

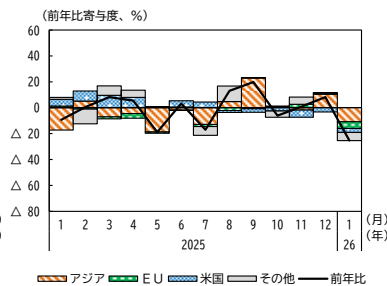
次に、輸出の動向をみると、米国による相互関税が発表された2025年4月以降、地域によっては米国向け輸出が対前年比で押下げに寄与し(図表1-10)、特に、北関東や中国地方において米国向け輸出の押下げ寄与が大きかった。両地域共に自動車をはじめ製造品出荷額に占める輸送用機械出荷額の域内シェアが高いことを踏まえ、同じく輸送用機械出荷額の域内シェアが高い地域である南関東、東海、九州⁶と共に、2025年に入ってからの自動車輸出額・台数の動向をみると、いずれの地域も春以降、輸出額が減少する動きがみられる。ただし、輸出台数をみると、東海ではむしろ増加しており、その他地域でも輸出額の落ち込みの方が大きくなっている(図表1-11)。日系自動車メーカーが追加関税によるコスト増加に相当する分、輸出価格を引き下げて現地の販売価格を維持し、コストを自社内で吸収することで対応してきたことがうかがわれる⁷。しかし、夏以降は地域ごとに異なる動きをみせている。秋頃にかけて、東海では輸出額も増加に転じ、南関東、中国地方、九州では輸出額・台数共に対前年比マイナス幅が大きく縮小する動きがみられた。北関東では秋頃にかけて輸出額・台数共に対前年比マイナス幅は縮小したものの、他地域と比較して小幅なものにとどまり、その後、2026年1月に約半年ぶりに対前年比プラスに転じている。

図表1-10：輸出額の推移

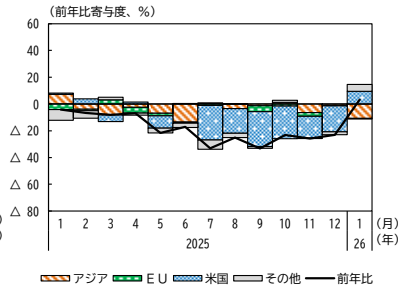
(1) 北海道



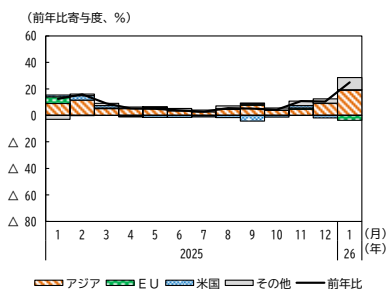
(2) 東北



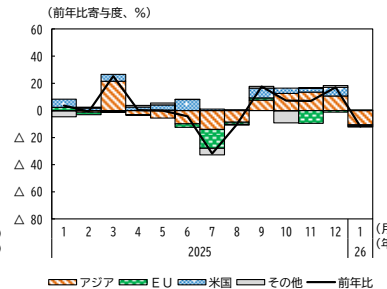
(3) 北関東



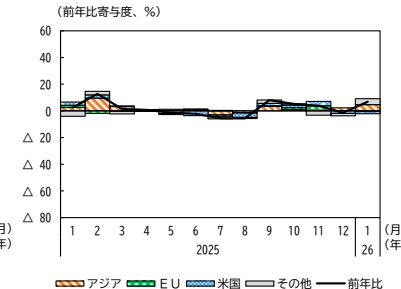
(4) 南関東



(5) 甲信越



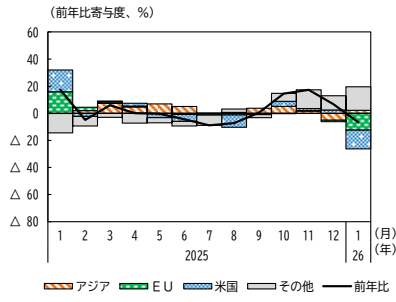
(6) 東海



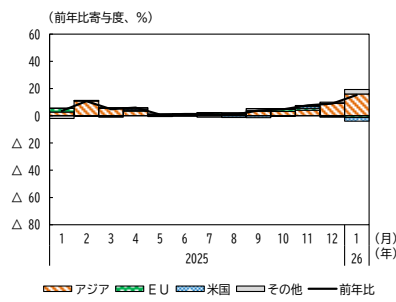
⁶ 内閣府政策統括官(2025) p.13

⁷ 内閣府政策統括官(2026) p.6

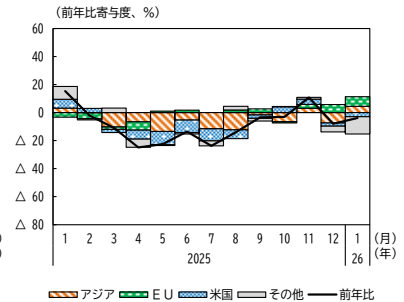
(7) 北陸



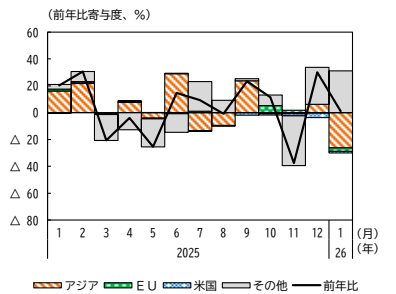
(8) 近畿



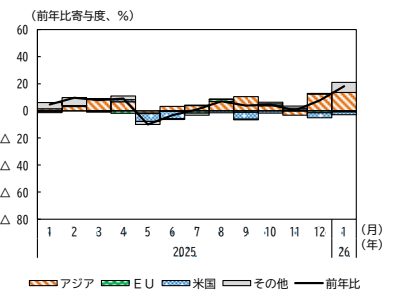
(9) 中国



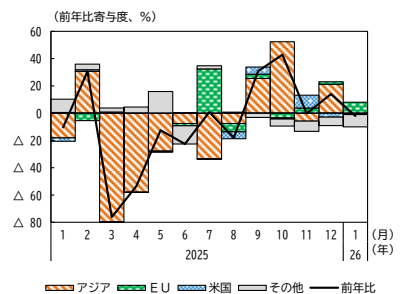
(10) 四国



(11) 九州



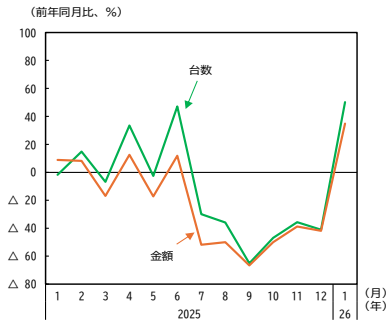
(12) 沖縄



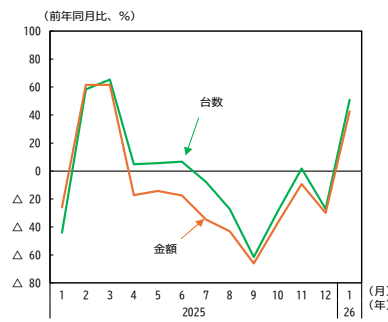
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。

図表1-11：自動車輸出額・輸出台数の推移

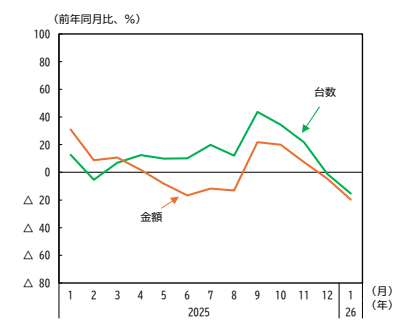
(1) 北関東



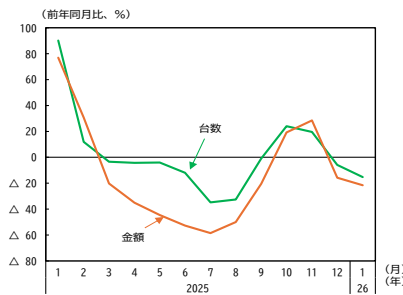
(2) 南関東



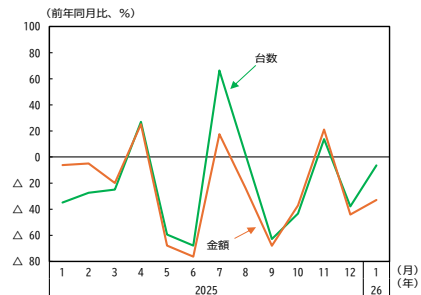
(3) 東海



(4) 中国



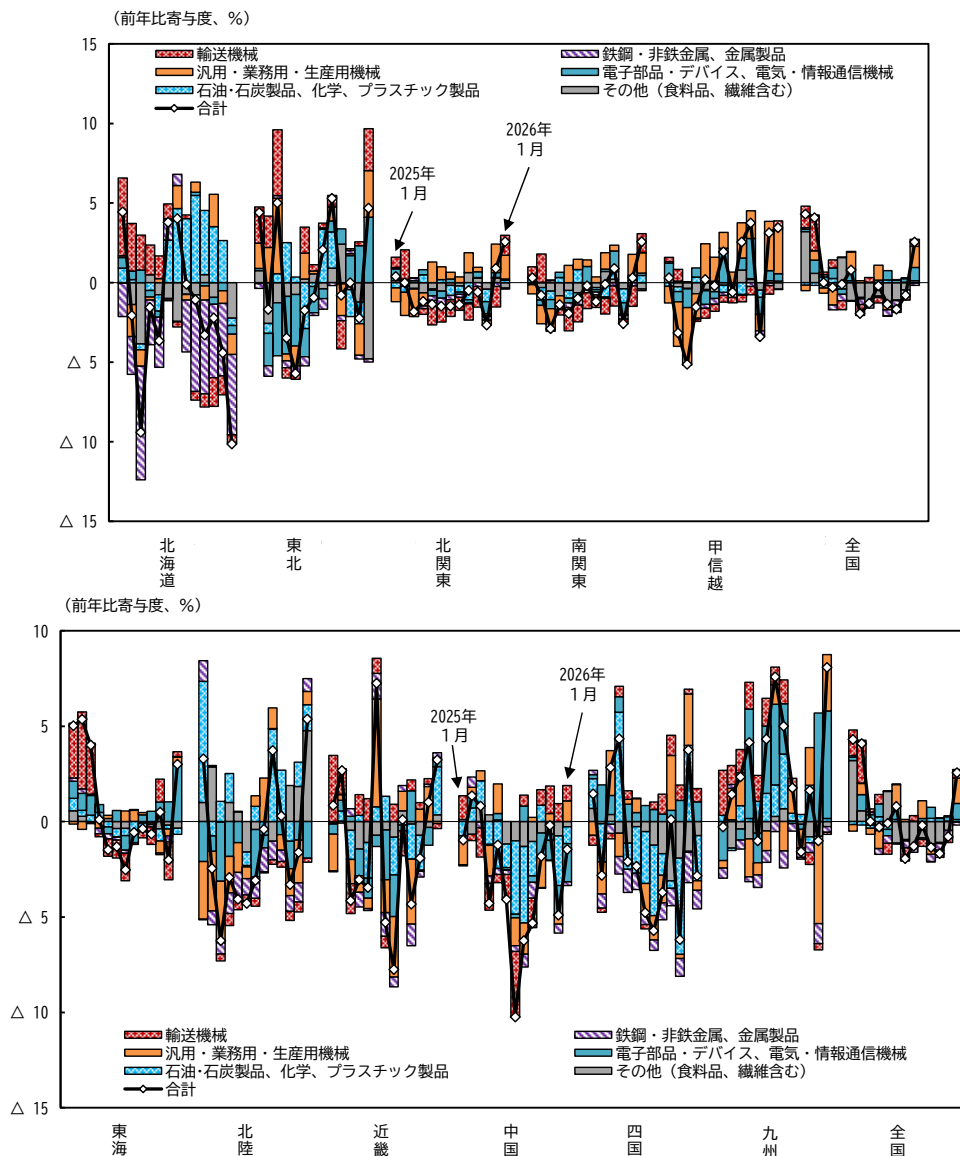
(5) 九州



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。

次に、生産の動向を確認すると、いくつかの地域では2025年春頃から夏頃にかけて対前年比で減少する動きがみられた（図表1-12）。東北では「電子部品・デバイス、電気・情報通信機械」、北関東、南関東、東海では「輸送機械」、中国地方では「輸送機械」に加えて「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」、四国でも「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」のマイナス寄与が大きい。その後は、振れ幅が大きいものの、多くの地域で対前年比のマイナス幅は徐々に縮小し、プラスに転じる地域もみられる。

図表1-12：鉱工業生産の推移（月次2025年1月～2026年1月）



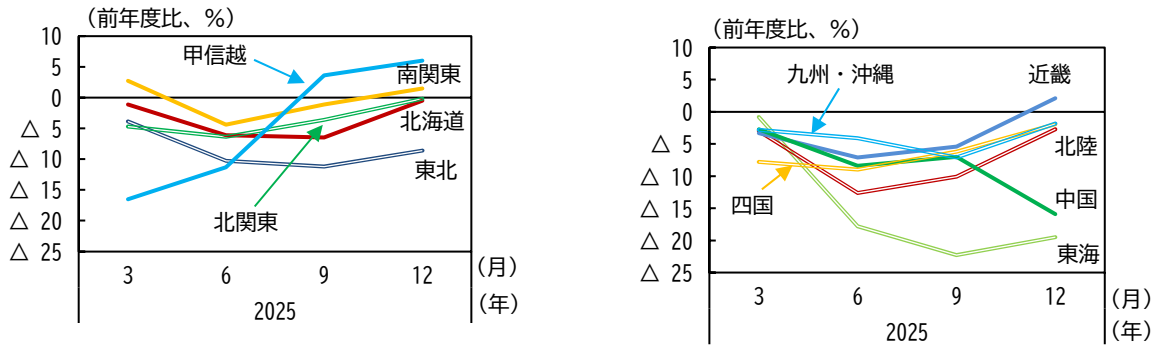
- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 各地域の業種の総和と全国の業種の総和は必ずしも一致しない。
 3. 季節調整値。2020年を基準年としている。
 4. 北関東、南関東、甲信越、東海は各経済産業局の公表資料により本レポートの地域区分に基づき算出。
 5. 全国のみ確報値、その他地域は速報値。

(経常利益、設備投資は一部地域で弱い動きがみられる)

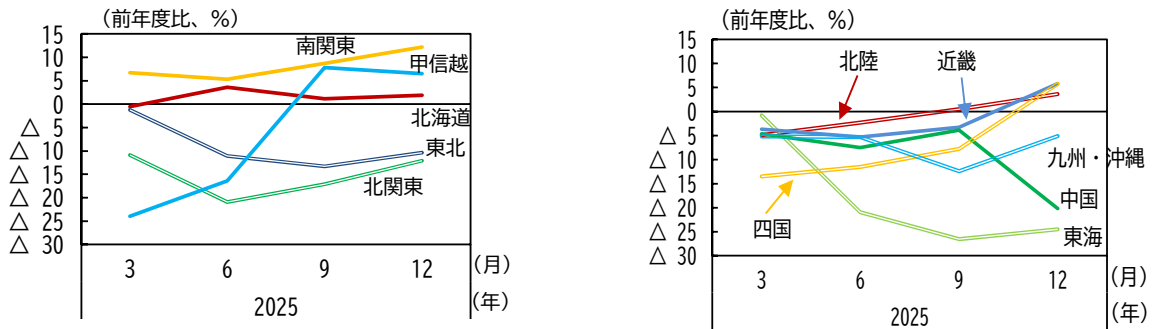
各地域の2025年度の日銀短観の経常利益計画をみると、東海や中国地方では3月調査から12月調査にかけて計画値が大きく下方修正されていることが分かる(図表1-13)。業種別にみると、製造業で12月調査にかけて大きく下方修正されているが、さらに、大企業の推移をみると、北関東の製造業でも大きな下方修正の動きがみられる。これら地域は製造業の域内シェアが高く、また、輸送用機械の出荷額に占めるシェアも高い地域⁸であり、米国の関税引上げの影響もあって経常利益計画が大きく下方修正されたとみられる。

図表1-13：経常利益計画の修正率

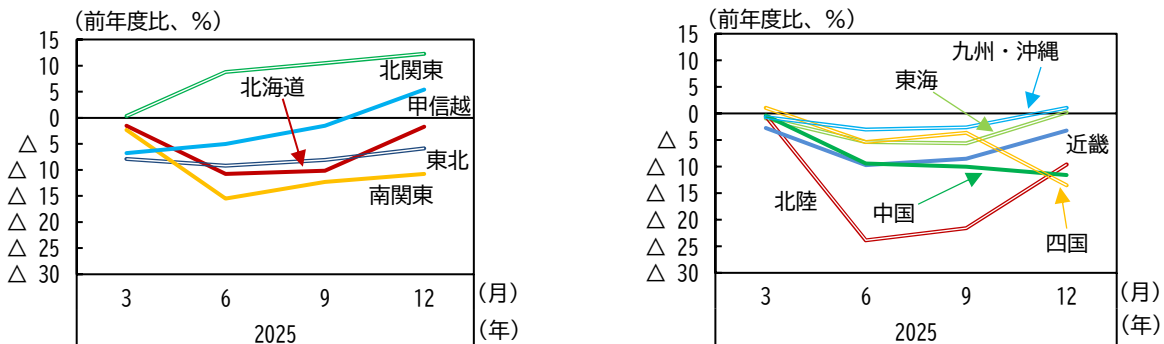
(1) 全規模・全産業



(2) 全規模・製造業

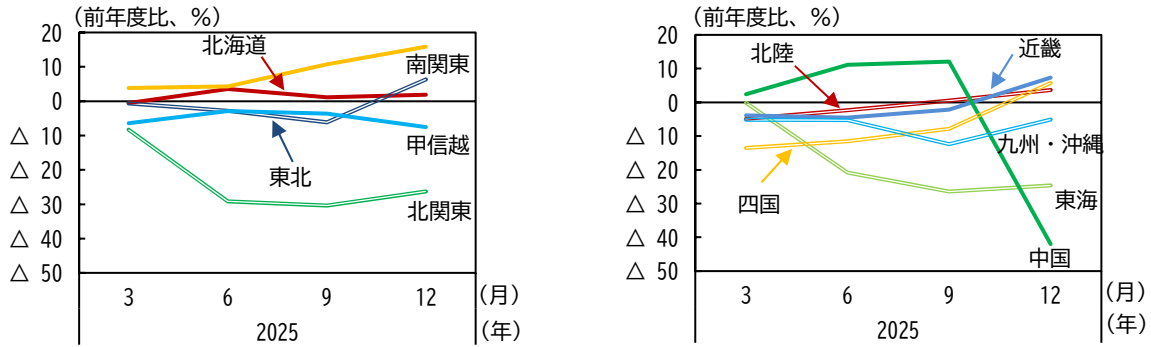


(3) 全規模・非製造業



⁸ 内閣府政策統括官(2025) p.12、13。

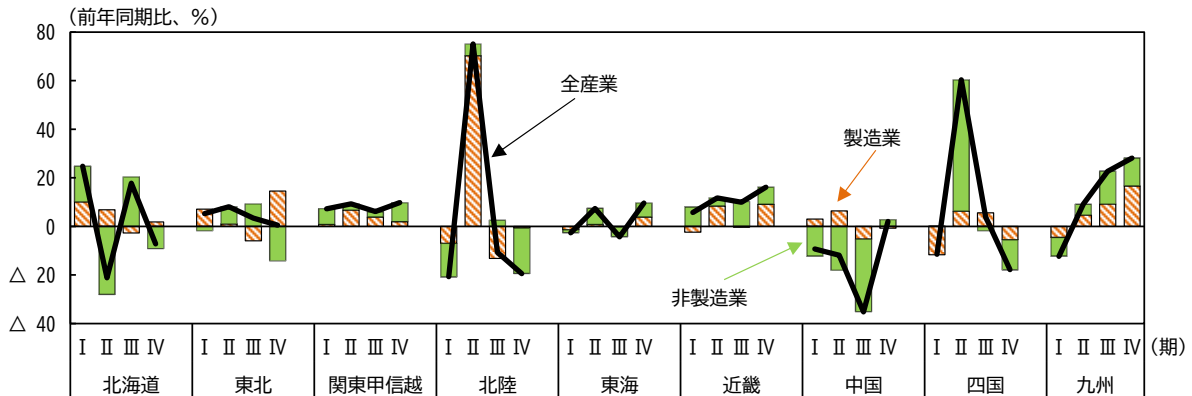
(4)大企業・製造業



- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道(札幌支店)、東北(仙台支店)、北関東(前橋支店)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店)、東海(名古屋支店)、北陸(金沢支店)、近畿(大阪支店)、中国(広島支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. (4)のうち、北海道、北陸、四国、九州・沖縄は、データの制約上、全規模・製造業の値を用いている。

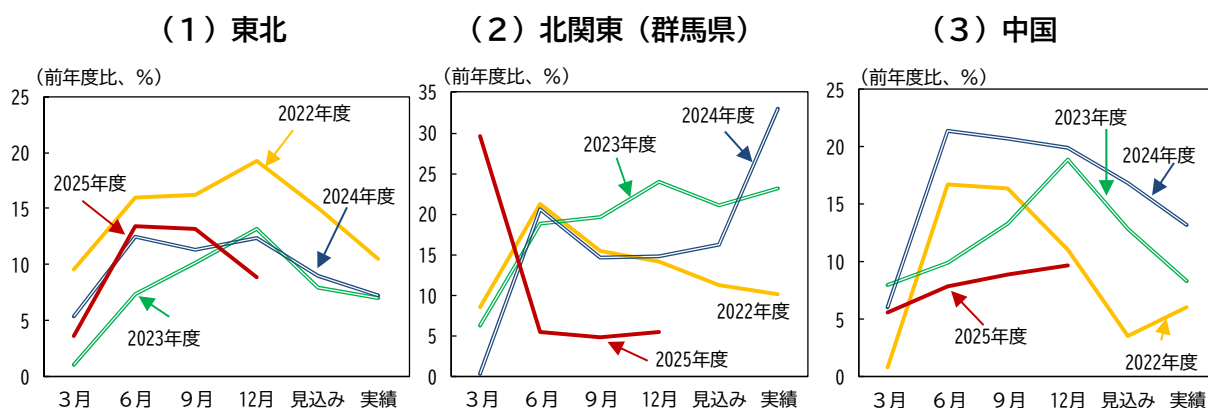
次に、設備投資額の動向を確認する。対前年比で設備投資の動向を確認すると、いずれの地域も非製造業の変動は非常に大きい一方、製造業では北陸の2025年4-6月期に大幅な増加がみられるものの、その他の地域・時期で大幅な変動はみられず、2025年10-12月期も9地域中、6地域で対前年比プラス寄与となっている(図表1-14)。一方、日銀短観の設備投資計画について、2025年度計画とそれ以前の過去3か年度(2022~2024年度)の計画を比較すると、2025年12月調査時点で過去3か年度を下回っているのは東北、北関東、中国地方である(図表1-15)。特に、北関東は当初計画(3月調査時点)から大きく下方改定されている。北関東には米国を主要輸出先とする自動車メーカーの工場が存在していることもあり、今後の動向には注意が必要である。

図表1-14：設備投資額の推移(2025年)



- (備考) 1. 各財務局「法人企業統計調査」により作成。
 2. 関東甲信越は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. ソフトウェアを除く設備投資額。
 4. 各財務局管内に本店を有する資本金10億円以上の法人が対象。
 5. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。

図表1-15：設備投資計画の推移



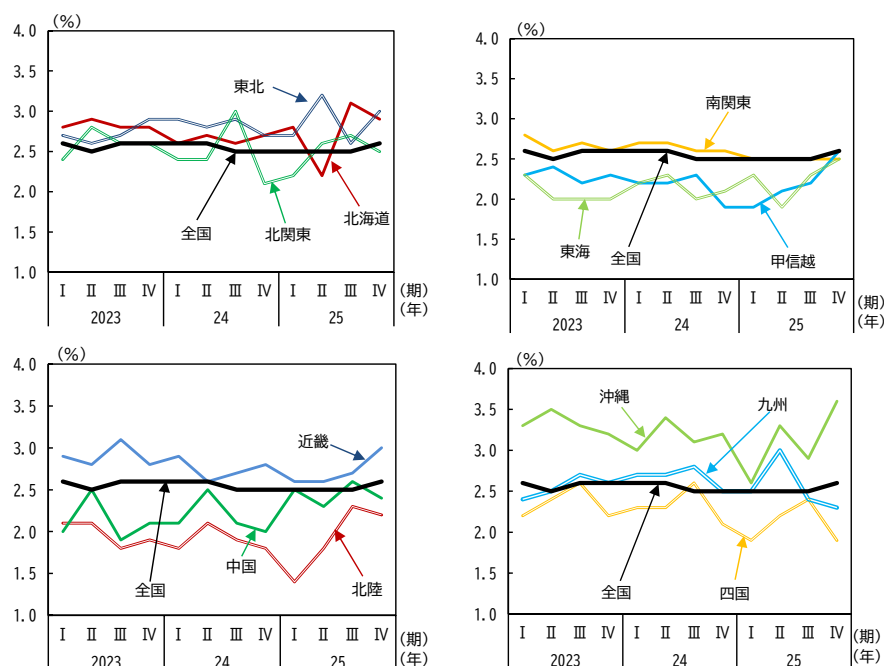
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、中国（広島支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 全産業、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。北関東はデータの制約上、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（土地投資を含む）を用いている。
 4. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。
 5. 残りの地域（北海道、南関東、甲信越、北陸、東海、近畿、四国、九州・沖縄）は、付図1参照。

(3) 雇用の動向

(2025年夏頃にかけて求人に一時的に弱い動き)

次に、各地域の雇用の動向を確認する。まず、完全失業率の動きをみると、2025年を通じて各地域共に振れを伴いつつも、基調としては横ばい圏内となっている（図表1-16）。

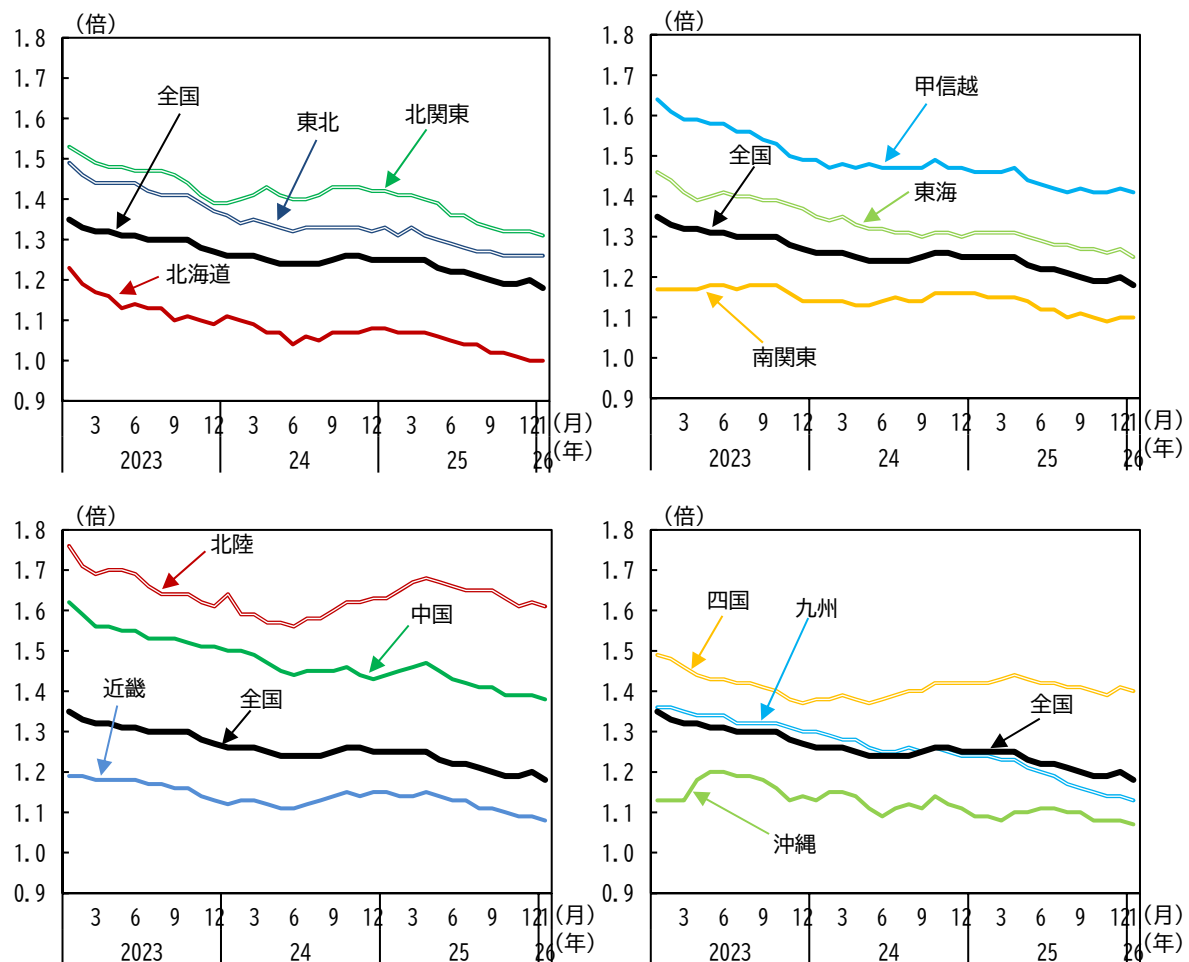
図表1-16：完全失業率の推移



- (備考) 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
 2. 北関東、甲信越、北陸は、本レポートの地域区分に基づき、内閣府にて作成。
 3. 季節調整値。ただし、甲信越、北陸、九州は内閣府で季節調整した値。また、全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

さらに、有効求人倍率の動向をみると、各地域とも1を超える水準が続いているものの、緩やかに低下する動きがみられる(図表1-17)。さらに、民間職業紹介の各地域の求人数⁹をみても、2025年に入ってから夏頃にかけて、各地域共に求人数が減少する動きがみられ、米国の通商政策に対する不透明感から、企業が新たな採用を手控えていた可能性も考えられる(図表1-18)。しかし、夏以降は多くの地域で求人が増加する動きに転じている。

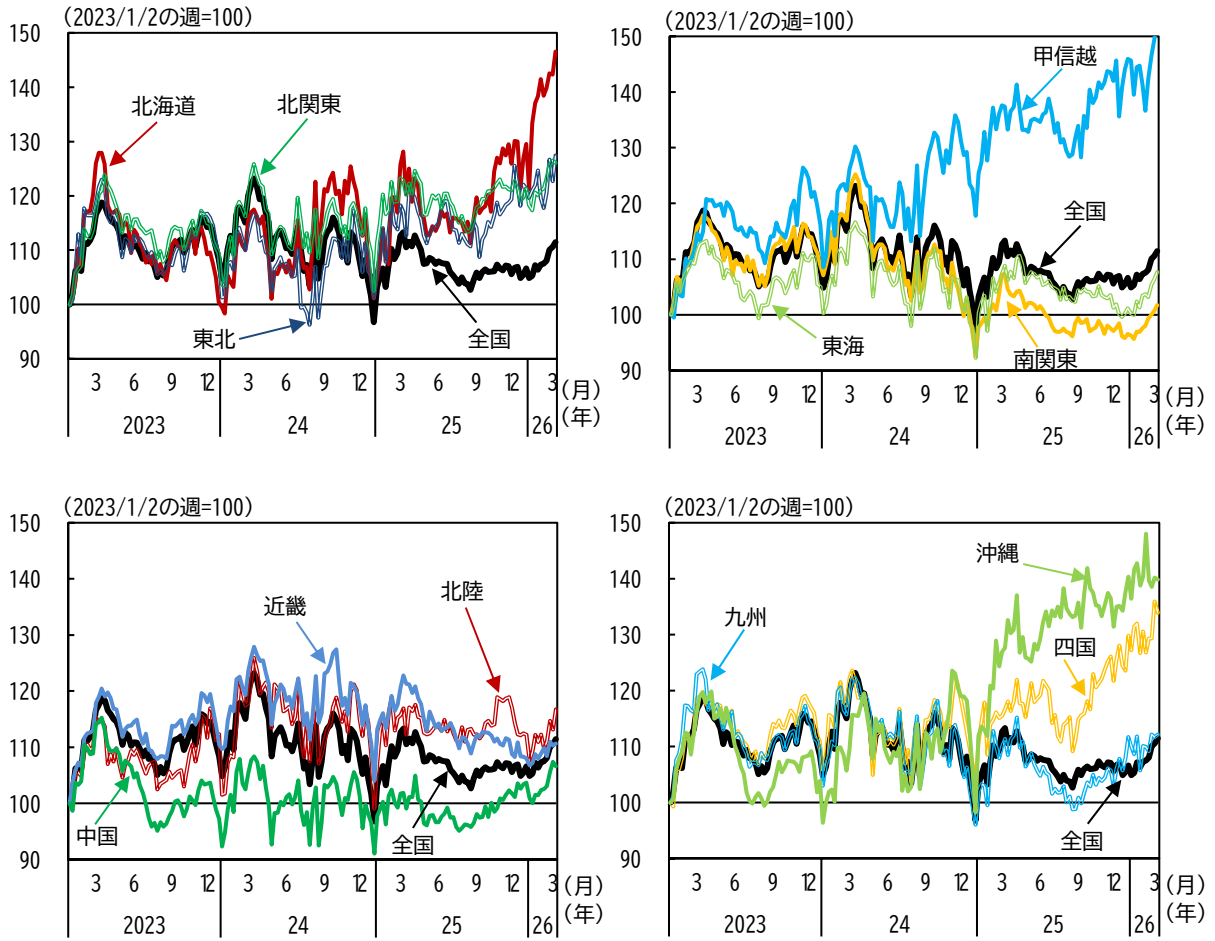
図表1-17：有効求人倍率の推移



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 季節調整値。就業地別。すべての地域でパートタイムを含む。有効求人人数には、海外の値は含まない。

⁹ 本レポートにおける民間職業紹介の求人は、インターネット上の100以上の媒体における求人広告をスクレイピングしたデータである「HRog 賃金 Now」における求人数を指し、職業安定法上の職業紹介とは一致しない。

図表1-18：民間職業紹介の求人の推移

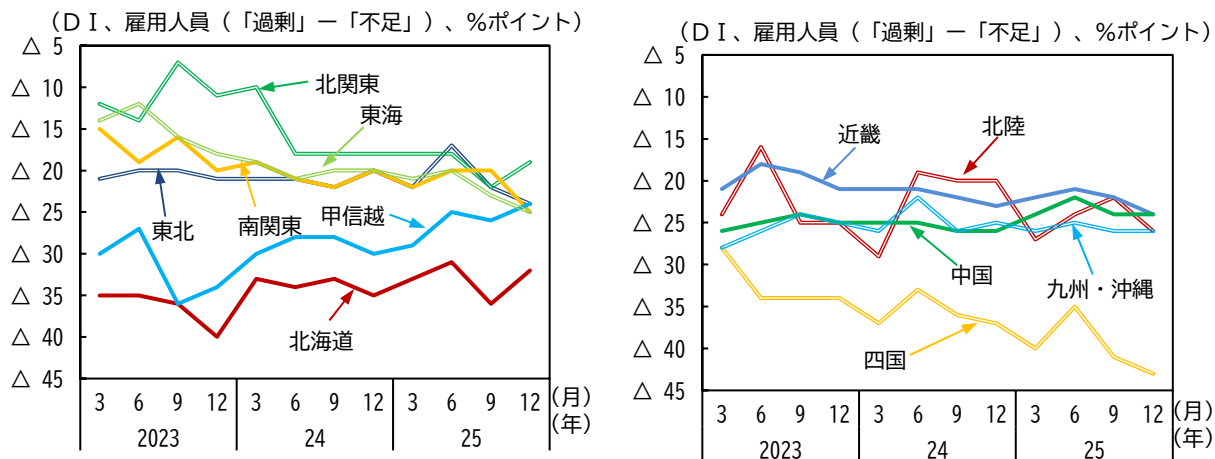


(備考) 株式会社ナウキャスト「HRog 賃金 Now」により作成。全ての地域でパートタイムを含む。

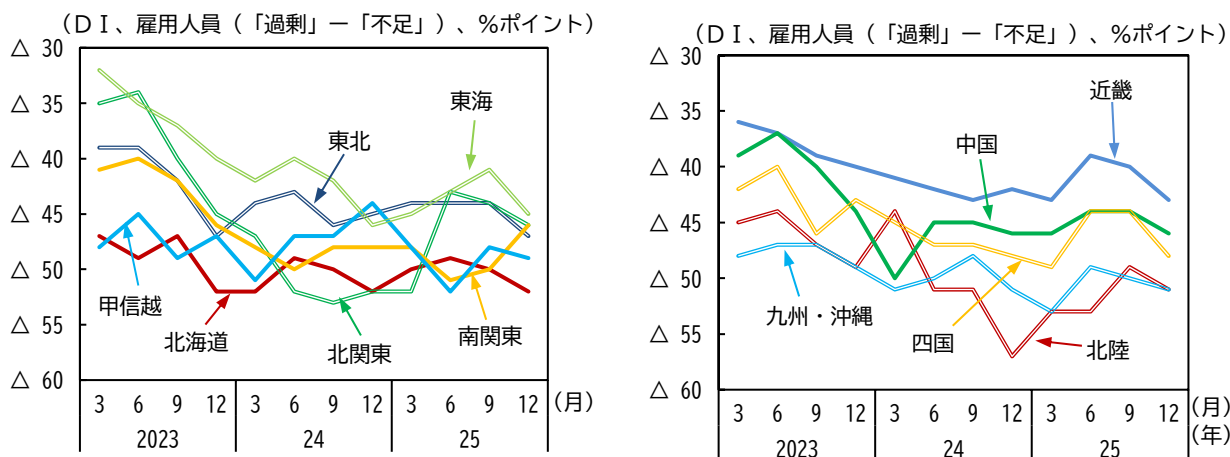
一方、日銀短観の雇用人員判断D Iの動向をみると、製造業・非製造業にかかわらず、各地域とも不足超が続いており、引き続き厳しい人手不足が続いているとみられる（図表1-19）。

図表1-19：雇用人員判断D Iの推移

(1)製造業



(2)非製造業



(備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、東海（名古屋支店）、北陸（金沢支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。

第2章

地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象
～景気ウォッチャーのコメント分析から
見えること～

第2章 地域経済に影響を及ぼす環境変化や事象 ～景気ウォッチャーのコメント分析から見えること～

前章では、物価上昇や米国の関税引上げといった環境変化や事象の発生が、地域経済の景況感を変動させていることを確認したが、こうした環境変化や事象の影響はどの地域が影響を受けやすいのだろうか。そこで、本章では、各地域で強い関心が寄せられる環境変化や事象を整理する。関心の強い事案は地域経済の強みあるいは脆弱性を反映するものとも言え、ネガティブな観点から強い関心を示すならば、それは地域経済の構造的な脆弱性を示すものと考えられる。そうした事案を浮き彫りにすることができれば、地域で優先的に対処すべき課題が明らかとなり、迅速な対応という点でも有益と言える。

具体的には、景気ウォッチャー調査のコメントを分析し、最近起きた環境変化や事象のうちどの事案が地域でネガティブな観点から強く意識され、関心が持たれているかを定量的に確認する。加えて、それら環境変化や事象に対して高い関心を抱く背景や理由を確認する。

1. 地域経済の関心の高い環境変化・事象

本節では、景気ウォッチャーの景気の現状・先行き判断理由に着目し、各地域経済で関心の高い事象を確認する。

(1) 2025年以降の景気ウォッチャー調査のコメント

(景気ウォッチャーのコメントは地域の関心事を図るバロメーター)

景気ウォッチャー調査では、調査客体である景気ウォッチャーに対して景気判断を行うに当たって、その景気判断理由（以下、「コメント」）を求めており、その結果をテキストデータとして公表している。これらのコメントには、その時々様々出来事が反映され、特定のワードに着目することで、調査時点において当該地域でどのような事象が話題や関心事となっていたかを把握することができる。いわば、地域の関心事を図るバロメーターと言える。

例えば、2025年以降において「万博」というワードに着目すると、大阪・関西万博開催期間前後に「万博」に言及する景気ウォッチャーのコメントは全ての地域でみられたが、その中でも、開催地である近畿では、当然、他地域を圧倒する数のコメントがみられ、万博開催期間中は毎月多くの景気ウォッチャーが「万博」に言及していた。特に、2025年4月から10月は毎月15%程度の景気ウォッチャーが言及しており、近畿では「万博」が非常に関心の高い事案であったことが分かる。

このように、地域別に景気ウォッチャーのコメントを分析し、主要ワードの言及割合の推移を確認すれば、その地域において関心の高い環境変化や事象が浮き上がってくる。以下では、上記の「万博」も含めて、「価¹⁰・値上」、「外国人・インバウンド」や「米国・関税」など、主要ワードに言及しているコメントを集計し、そのワードに言及しているコメントの割合を求めてみた。これにより各地域の景気ウォッチャーがどのような事象や問題に関心を抱いているかが把握できる。

¹⁰ 物価や価格といった「価」を含むコメント。

(2025年以降、物価上昇、インバウンド、米国の関税措置に関する言及割合が高い)

2025年に入ってからコメント集計結果をみると、現状・先行き判断¹¹のコメント共に「価・値上」、「外国人・インバウンド」、「米国・関税」に言及する景気ウォッチャーが多いことが分かる。

「価・値上」に言及するコメントの割合は高い状態が続いており、現状・先行き判断共に過去1年程度を通じて全ての地域でおおむね3割程度で推移している。コメントの内容をみると、値上げで売上が増加したといった物価上昇をポジティブに捉えるコメントもあるが、大半は、物価上昇で客の財布のひもが固いといった物価上昇をネガティブに捉えるものである。

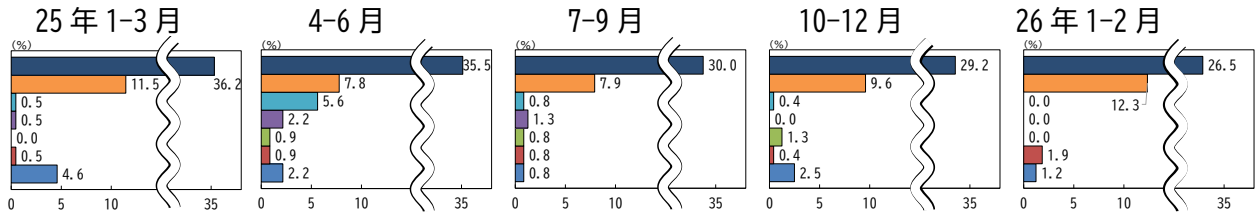
また、「外国人・インバウンド」に言及するコメントみると、北海道、近畿や九州といった地域で言及割合が高い(図表2-1(1)(4)(6))。さらに、言及割合の大きさは時期によって違いがみられ、現状・先行き判断共に日本において大災害が起こるとの風説の広がった2025年前半に加え、中国政府より日本への渡航を避けるよう注意喚起がなされたことを受けて、2025年第4四半期以降もその割合が高まっている。

次に「米国・関税」に言及するコメントだが、北関東、東海、中国地方といった地域で言及割合が高いが、その割合は現状・先行き判断共に2025年4月の米国の相互関税の発表から7月の日米間の関税交渉の合意までの間で大きく高まっている(図表2-1(2)(3)(5))。東海では2025年4-6月期に現状判断で1割程度の景気ウォッチャーが、先行き判断では2割弱の景気ウォッチャーが関税に言及してコメントするなど製造業のシェアが高い地域で関心が高い事象であることが分かる。

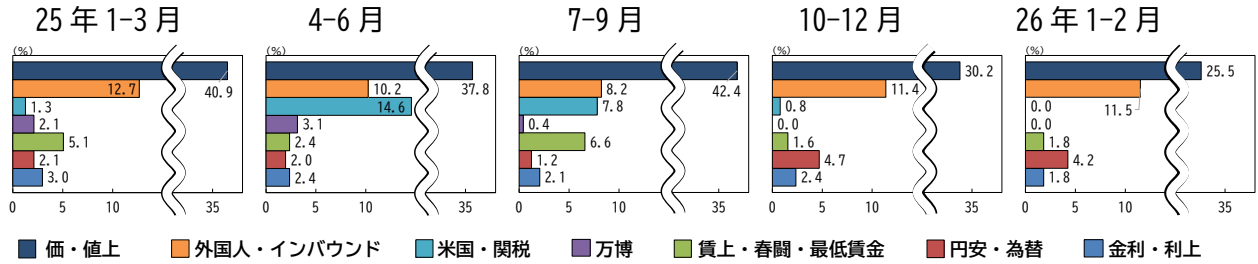
¹¹ 景気ウォッチャー調査においては、現状判断は「3か月前と比べた身の回りの景気」、先行き判断は「2~3か月先の身の回りの景気」について回答するものである。

図表2-1：判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移

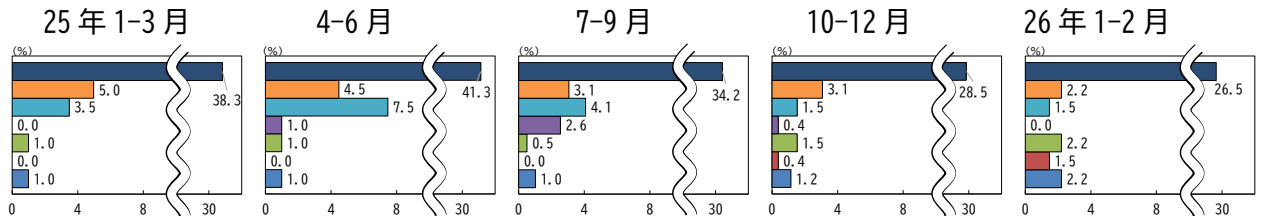
(1) - 1 北海道 (現状判断)



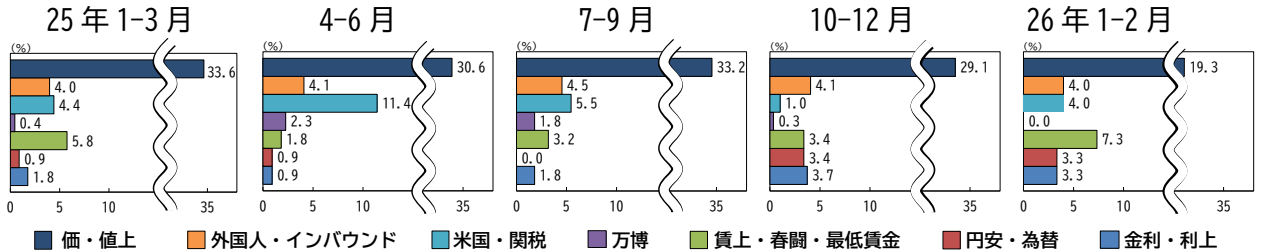
(1) - 2 北海道 (先行き判断)



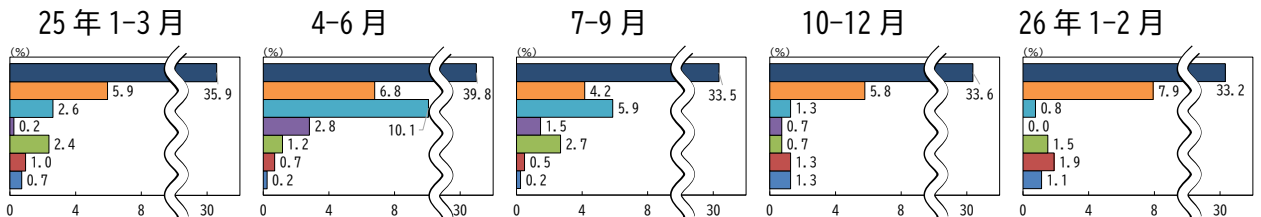
(2) - 1 北関東 (現状判断)



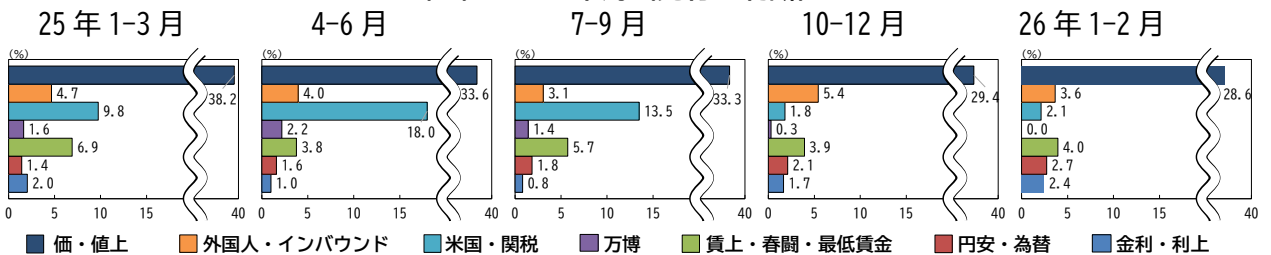
(2) - 2 北関東 (先行き判断)



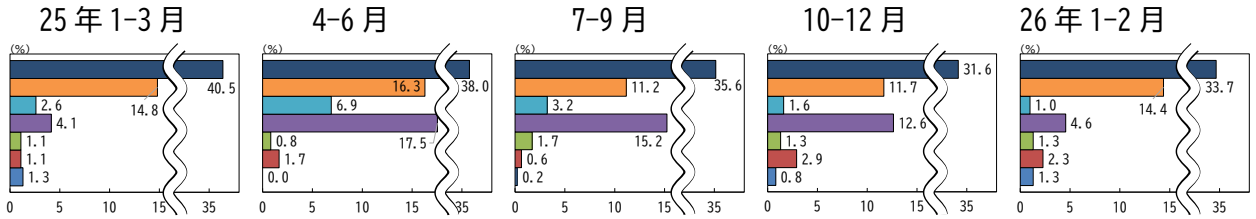
(3) - 1 東海 (現状判断)



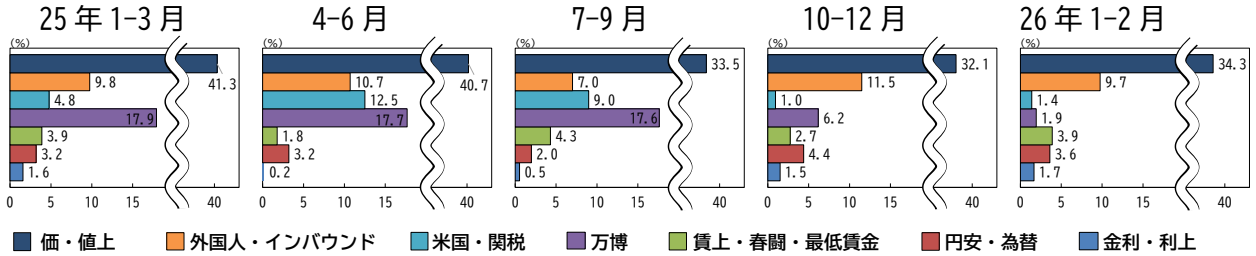
(3) - 2 東海 (先行き判断)



(4) - 1 近畿 (現状判断)

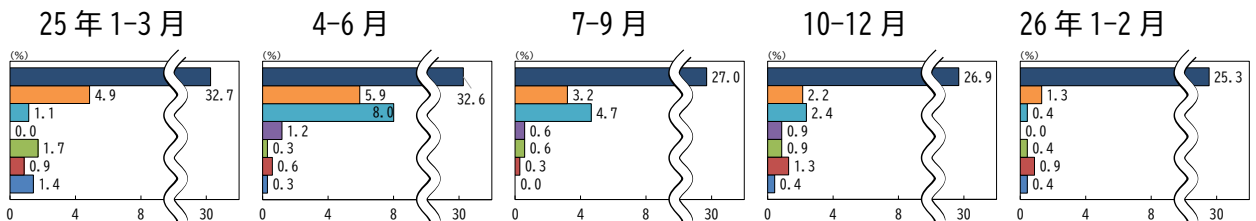


(4) - 2 近畿 (先行き判断)

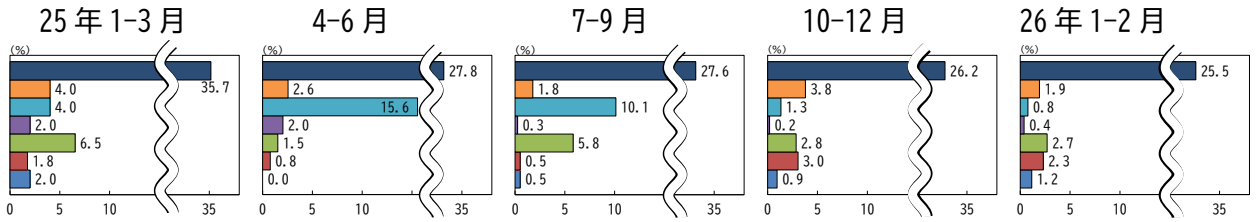


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(5) - 1 中国 (現状判断)

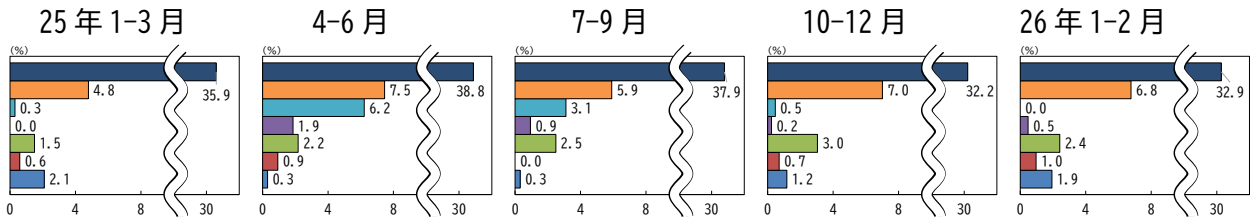


(5) - 2 中国 (先行き判断)

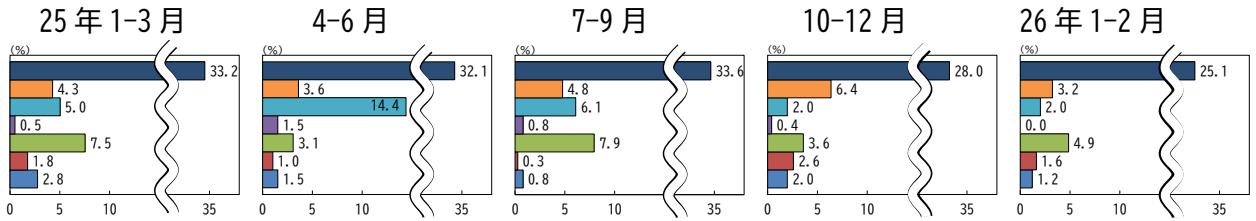


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(6) - 1 九州 (現状判断)



(6) - 2 九州 (先行き判断)



■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 地域別に、主要キーワードを含むコメント数を全コメント数で除して算出。なお、例えば同一コメント内で「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に言及している場合は、「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に含めて算出している。
 3. 残りの地域（東北、南関東、甲信越、北陸、四国、沖縄）は、付図2参照。

(2) 地域の景況感への影響

(物価上昇は全国的にネガティブな反応が続くものの、意識に変化の動き)

こうしたワードに言及している景気ウォッチャーが景況感に対してどのような見方を持ち、それが地域の景況感にどの程度の影響を及ぼしているのかを確認する。ここでは、各地域で言及割合の高い、つまり関心の高い事象である物価上昇、インバウンド、米国の関税措置について、それらに関連する「価・値上」、「外国人・インバウンド」、「米国・関税」というワードに言及する景気ウォッチャーの判断が域内のD I 押し下げにどの程度影響したかを計算した¹²。

まず、物価上昇の影響だが、現状・先行き判断共に全ての地域でほぼ毎月D I の下押し要因となっており、継続する物価上昇が景況感を押し下げる要因となっていることが分かる(図表2-2(1)(2))。一方、2025年半ば頃から、現状判断については多くの地域で下押しの影響が小さくなってきている。これには、二つの要因があり、一つ目は物価上昇に言及するコメントの割合が低下する動きがみられたため、二つ目は商品単価の上昇が収益の増加につながるなどといった、物価上昇を前向きに捉えるコメントが増えているためであり、物価上昇に対する意識は徐々に変わりつつあることがうかがえる。

図表2-2：「価・値上」に言及するウォッチャーの判断の地域別D I への影響度

(1) 現状判断における影響度(ポイント)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2025年1月	△ 2.9	0.1	0.3	△ 2.1	△ 2.2	△ 0.9	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.1	△ 3.0
2025年2月	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 3.2	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.1
2025年3月	△ 2.5	1.6	△ 0.4	△ 2.5	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.8	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.1	△ 2.3
2025年4月	△ 3.7	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 3.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.9	△ 1.7	△ 0.5	△ 3.1
2025年5月	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.8	△ 2.2	△ 0.8	△ 1.3	△ 2.1	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.9	△ 0.2	△ 1.7
2025年6月	△ 3.1	△ 0.1	△ 1.6	△ 0.6	0.7	△ 0.7	0.4	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.5	△ 1.9	2.8
2025年7月	△ 2.4	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.5	0.4	△ 2.0	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.2	△ 1.5	0.1
2025年8月	△ 1.8	0.2	△ 2.5	0.2	0.7	0.3	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.1	1.1	△ 0.5	0.2
2025年9月	△ 1.4	△ 0.4	0.7	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.6	△ 3.3	△ 1.3	△ 1.0	0.7	△ 1.7	△ 1.0
2025年10月	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.3	△ 2.4	0.1	△ 0.3
2025年11月	0.5	1.2	△ 0.5	△ 0.3	0.4	△ 0.4	1.0	△ 1.4	0.3	△ 1.3	△ 0.0	△ 0.2
2025年12月	△ 1.2	0.3	0.4	△ 1.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.4
2026年1月	△ 0.5	0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.7	△ 1.2	△ 0.0	0.2	△ 0.8	0.9
2026年2月	△ 1.7	△ 0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	△ 1.2	△ 0.1	0.5	0.0	△ 0.3	0.3

¹² ここでいう影響とは、地域別のD I と当該地域において各ワードに言及しなかった回答者グループのD I との差。

(2) 先行き判断における影響度（ポイント）

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2025年1月	△ 4.2	△ 2.5	△ 3.2	△ 2.3	△ 2.5	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.1
2025年2月	△ 4.1	△ 2.5	△ 0.1	△ 2.9	△ 2.5	△ 2.5	△ 4.8	△ 3.5	△ 3.5	△ 1.4	△ 1.6	△ 3.6
2025年3月	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.8	△ 2.2	△ 3.5	△ 3.2	△ 1.8	△ 2.1	△ 3.0
2025年4月	△ 4.0	0.1	△ 0.6	△ 1.9	△ 4.1	△ 1.4	△ 1.7	△ 3.9	△ 0.9	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.9
2025年5月	△ 1.4	△ 0.7	0.8	△ 1.9	△ 1.5	△ 1.8	△ 0.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.1
2025年6月	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.0	△ 3.4
2025年7月	△ 1.2	△ 0.6	1.2	△ 2.7	0.1	△ 1.3	△ 3.1	△ 0.8	△ 1.4	0.1	△ 1.4	△ 2.7
2025年8月	△ 3.7	△ 0.0	△ 2.4	△ 1.9	△ 1.8	△ 2.7	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.5	△ 1.6
2025年9月	△ 3.6	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.7	△ 2.7	△ 1.9	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.7
2025年10月	△ 1.9	△ 0.8	0.3	△ 1.4	1.3	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.3	0.8	△ 2.9
2025年11月	△ 3.1	0.6	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.7	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.2	△ 0.5	△ 0.7
2025年12月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7
2026年1月	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.0	△ 2.3	△ 1.0	△ 1.4	△ 2.7	△ 2.6	△ 0.3	△ 1.7	△ 4.9
2026年2月	△ 1.6	△ 2.4	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.6	△ 2.8	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.8

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

2. 押上げの影響度が大きいほど赤色が濃くなり、押下げの影響度が大きいほど青色が濃くなる。

(インバウンド需要の変動や米国の関税措置の影響は地域や時期ごとに異なる)

次に、インバウンドの変動と米国の関税措置の影響をみると、地域や時期ごとに異なる動きとなっている。まず、インバウンドの変動の影響については、2025 年中、春から夏頃にかけてと、年末以降に現状・先行き判断で下押し要因となった地域がみられる(図表2-3(1)(2))。春から夏頃にかけては、日本で大災害が起こるとの風説が広がり、それを受けて香港などアジアを中心とする国・地域からの訪日客が減少したこと、年末以降は11月に中国政府より日本への渡航を避けるよう注意喚起が行われた結果、主に中国からの訪日客が減少したことを受けたものであり、現状判断では、いずれの時期でも、近畿や九州で下押しの影響が比較的強く出たとみられる。

図表2-3：「外国人・インバウンド」に言及するウォッチャーの判断の地域別DIへの影響度

(1) 現状判断における影響度（ポイント）

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2025年1月	1.4	0.0	0.1	0.8	0.4	0.6	0.1	0.9	0.4	0.4	△ 0.3	△ 0.3
2025年2月	0.5	0.7	0.3	0.6	0.6	0.8	0.1	0.3	0.4	0.9	△ 0.1	1.2
2025年3月	0.1	0.4	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.9	0.7	0.0	0.3	0.7
2025年4月	△ 0.1	0.1	0.4	0.3	0.5	0.3	0.6	0.2	0.8	0.7	△ 0.2	1.9
2025年5月	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.1	0.1	0.2	△ 0.1	0.7	0.4	0.9	0.6	0.3	2.0
2025年6月	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.6	0.4	0.2	△ 0.0	0.5
2025年7月	△ 0.3	0.2	0.1	0.1	0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.6	△ 1.1	0.9
2025年8月	0.8	△ 0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	△ 0.2	0.8	0.8	0.1	0.4	1.5
2025年9月	△ 0.2	0.5	0.1	0.5	0.0	0.2	1.0	0.7	0.1	0.1	0.1	1.0
2025年10月	0.2	0.3	0.1	0.6	0.0	0.3	1.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.2	△ 0.4
2025年11月	△ 0.2	0.1	△ 0.2	0.5	0.1	△ 0.1	1.0	△ 0.6	0.5	△ 0.2	0.6	1.3
2025年12月	0.3	0.2	0.8	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	0.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	1.5
2026年1月	0.1	0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.6	△ 1.2	△ 0.1	0.4	△ 0.5	△ 0.1
2026年2月	0.9	0.4	△ 0.1	0.1	△ 0.9	0.1	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.1	0.0	△ 0.2	0.8

(2) 先行き判断における影響度（ポイント）

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2025年1月	0.3	0.5	0.1	0.1	0.2	0.3	0.8	0.5	0.9	1.2	0.0	0.0
2025年2月	0.6	0.8	0.3	0.2	0.4	0.2	1.0	0.9	0.2	0.8	0.1	0.4
2025年3月	△ 0.7	0.6	0.6	0.4	0.8	0.4	0.6	0.8	0.4	0.8	△ 0.2	0.7
2025年4月	1.4	0.3	0.5	△ 0.3	△ 0.1	0.5	0.2	0.7	0.7	0.6	0.3	0.0
2025年5月	0.3	0.1	0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	0.1	1.0	0.1	0.7	0.1	0.0
2025年6月	△ 0.6	0.3	0.3	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.2	0.6	△ 0.1	0.9	0.3	0.6
2025年7月	0.4	0.0	0.6	△ 0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
2025年8月	0.1	0.3	0.7	0.1	0.0	△ 0.1	0.1	0.3	△ 0.2	0.1	0.0	0.3
2025年9月	△ 0.1	0.6	1.1	0.2	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.0	0.0	0.3	0.5	0.7
2025年10月	1.1	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.2	0.4	0.4	0.0	△ 0.1	0.0
2025年11月	△ 0.0	△ 0.4	0.3	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	0.1	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.8	0.4
2025年12月	0.6	0.3	0.8	△ 0.0	0.2	△ 0.2	0.1	△ 0.5	0.1	△ 0.3	0.6	0.4
2026年1月	0.8	0.1	0.5	0.0	0.7	△ 0.1	0.6	0.3	0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2
2026年2月	0.1	0.2	0.7	0.1	0.5	0.2	0.6	△ 0.0	△ 0.4	0.2	△ 0.0	0.0

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

2. 押上げの影響度が大きいほど赤色が濃くなり、押下げの影響度が大きいほど青色が濃くなる。

続いて、米国の関税措置の影響だが、景気ウォッチャーのコメント数は米国の通商政策の変化に合わせて2025年に入ってから増加しており、米国による相互関税が発表された4月に現状・先行き判断共に下押しの影響が最も大きくなり、北関東、東海、中国地方といった地域で影響が強く出ている。日米間の関税交渉の合意がなされた2025年7月以降は言及する景気ウォッチャーが減少するとともに、日米合意を前向きに捉えるコメントもみられ、2025年後半にかけて押上げに転じた地域もある(図表2-4(1)(2))。さらに、現状判断では言及するコメント数は少なくなっているため、DIの変動要因とならない地域・月もあるが、北関東では2026年に入ってから下押し要因となる月もあり、地域によっては長く景況感を押し下げる要因となっていることがうかがえる。また、先行き判断では、影響が小さくなっているものの、引き続き域内の景況感の下押し要因となっている地域は多く、輸送用機械など地域の基幹産業への影響を懸念する見方は消えていないと考えられる。

図表2-4:「米国・関税」に言及するウォッチャーの判断の地域別D I への影響度

(1) 現状判断における影響度(ポイント)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2025年1月	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
2025年2月	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
2025年3月	0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	0.0	0.0
2025年4月	△ 0.9	0.0	△ 1.0	△ 0.8	0.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.8
2025年5月	△ 1.1	△ 0.0	0.4	△ 0.4	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	0.2	△ 0.1	△ 0.2
2025年6月	0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.2	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.2	0.0
2025年7月	0.1	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	0.4	△ 0.7	0.2	△ 0.7	0.1	0.1	0.0
2025年8月	0.0	0.2	△ 0.8	△ 0.1	0.1	0.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	0.0	0.2	0.0
2025年9月	0.0	0.2	0.4	△ 0.1	0.1	0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.3	0.0	0.2	0.0
2025年10月	△ 0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	0.1	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
2025年11月	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.2	0.0
2025年12月	0.0	0.0	△ 0.6	△ 0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2026年1月	0.0	0.0	△ 0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2026年2月	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 先行き判断における影響度(ポイント)

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
2025年1月	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.3
2025年2月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.0	0.0
2025年3月	0.0	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.0	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.0
2025年4月	0.2	△ 2.0	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.4	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.8	△ 0.6
2025年5月	0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.4	0.1	△ 1.2	0.2	△ 1.0	0.5
2025年6月	0.7	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.2	0.7	△ 0.0	△ 0.3
2025年7月	△ 0.5	0.8	△ 0.1	0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.3	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.8
2025年8月	△ 0.6	△ 0.2	0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	0.0	△ 0.8	0.1	0.2	△ 0.2
2025年9月	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.4	0.6	0.0	0.0
2025年10月	△ 0.4	0.0	0.0	0.1	△ 0.6	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	0.2	△ 0.2	0.0
2025年11月	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.0
2025年12月	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
2026年1月	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.2	0.0
2026年2月	0.0	0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.3	0.0

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

2. 押上げの影響度が大きいほど赤色が濃くなり、押下げの影響度が大きいほど青色が濃くなる。

コラム2：景気ウォッチャー調査改善の取組

景気ウォッチャー調査は、地域の景気動向を迅速かつ的確に把握するため、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々（景気ウォッチャー）が肌で感じる景気判断を集める調査である。月末に調査を行い、翌月初めにはその調査結果を公表しており速報性が非常に高い調査でもある。

本調査は2000年に開始されたが、それから四半世紀が経った。その間に、EC取引の高まり、スポットワークなど新たな働き方が広がるなど、日本経済を取り巻く環境も大きく変わっている。このため、2025年6月に調査の改善に向けていかなる取組が必要かを議論するために、「景気ウォッチャー調査研究会」を立ちあげ、改善に向けた議論を進めた。その結果は2025年10月に中間提言としてまとめられ、その提言に沿って、最新の産業構成に即した景気ウォッチャーの業種・構成比に組み換えるとともに、景気ウォッチャー（調査客体）の人数を2050人から3000人に拡大する予定である。これにより景気ウォッチャー調査が地域経済の構造変化や景気変動をより鮮明に映し出す、迅速で更に精度の高い調査となることが期待される。

内閣府では、まず試行的に景気ウォッチャーを3000人に拡大した調査を2026年秋頃から行うこととしている。試行調査を経て（試行調査の結果は参考系列として公表予定）、2029年度から3000人での調査に移行する予定である。

<景気ウォッチャー調査研究会について>

◇委員

- (座長) 宅森 昭吉 景気循環学会副会長
岩下 真理 野村證券株式会社市場戦略リサーチ部
エグゼクティブ金利ストラテジスト
鈴木 将之 住友商事グローバルリサーチ株式会社経済部シニアエコノミスト
土屋 隆裕 公立大学法人横浜市立大学データサイエンス学部長・教授
広田 茂 京都産業大学経済学部教授
前田 和馬 株式会社第一生命経済研究所経済調査部主任エコノミスト
大和 香織 三井住友信託銀行調査部チーフエコノミスト
(座長を除き五十音順、敬称略、肩書は2026年3月時点)

◇開催実績

- 第1回 令和7年6月23日 景気ウォッチャー調査創設の背景と経緯について
第2回 令和7年7月18日 有識者からのヒアリング
第3回 令和7年9月10日 調査における実務上の課題、現場からみた改善案について
第4回 令和7年9月24日 研究会の議論を踏まえた課題の整理について
第5回 令和7年10月22日 中間提言について（中間提言は2025年10月27日公表）
第6回 令和7年12月15日 調査の改善に向けた見直しについて

<景気ウォッチャー調査研究会 中間提言（2025年10月27日）（概要）>

1. ウォッチャーの業種区分・基準構成比の見直し

- ◇最新の標準産業分類を踏まえつつ、業種区分・基準構成比の見直しを進めるとともに、その業種区分・基準構成比のもとで試行的な調査（以下「試行調査」という。）の実施を検討すべき。その際、集客力のあるレジャー施設運営者、利用が増えている民間職業紹介事業者など景気に敏感と考えられる業種、サンプルの過小な業種の存在を踏まえるとともに、従来からの景気に敏感なウォッチャーの視点の重要性も考慮すべき。
- ◇近年伸びている消費者向けECやオンライン決済サービス、売上や店舗数を大きく伸ばしている全国チェーン店等の関係者にもウォッチャー委嘱を働きかけるべき。その際、地域の環境変化を踏まえ、景況感を捕捉できる事業者に委嘱を検討すべき。

2. サンプルサイズ・試行調査

- ◇地域別・業種別も含めた調査の精度向上等のため、サンプルの抜本的拡充を図るべき。
- ◇試行調査を実施する場合、過去のデータとの連続性、公表の速報性、コメントの文章量や街角景気ならではの現場の実感としての回答が維持されるべき。試行調査の公表の在り方を検討すべき。
- ◇ウォッチャー確保に支障をきたすことがないように工夫すべき。

3. 今後検討すべきその他課題

- ◇ユーザーの利便性を高める取組、景気ウォッチャー調査の認知度・利用度を高める取組、ウォッチャーのモチベーションをさらに高め、回答率の維持・向上に資する取組を進めるべき。

2. 地域の声から確認できる脆弱性

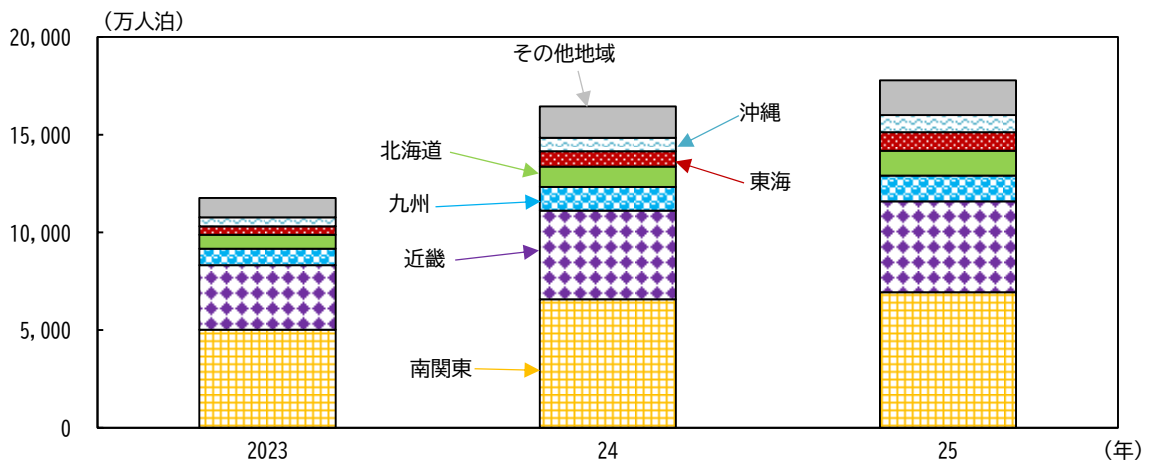
前節の景気ウォッチャーのコメントから、物価上昇は全国的な課題であるが、インバウンドは観光業のシェアの高い地域、米国の関税措置は製造業のシェアの高い地域で関心が強い。各地域が強い関心を示しているテーマは、その地域の経済活動を支える産業と密接に関連する傾向があり、それは、裏返せば、平常時には地域の経済活動を支える産業がこうした環境変化や事象の発生に対して構造的な脆弱性を抱えているとも言える。そこで本節では、インバウンド需要の変動や米国の関税措置に強い関心を示す背景を分析した上で、それぞれの地域が抱えている構造的な脆弱性を確認したい。

(1) インバウンドの変動から確認できる脆弱性

(訪日外国人は南関東、近畿が多い)

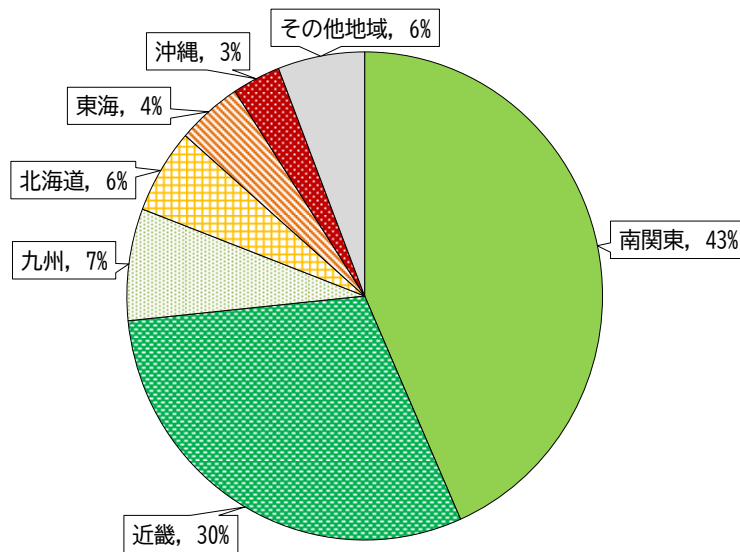
まず、インバウンド需要の変動から確認できる構造的な脆弱性を確認する。訪日外国人数はコロナ禍を経て増加が続いており、2025年に過去最高の4000万人を突破した。訪日外国人延べ宿泊者数の推移をみると、南関東と近畿が多いものの、徐々にその他地域も増加しており、インバウンド需要の各地域経済への貢献度が高まっていることがうかがえる(図表2-5)。このようにインバウンド需要は全国に拡大しつつあるものの、それでも南関東と近畿の占める割合は大きく、全体の約3分の2であり、訪日外国人の消費動向をみても、南関東、近畿のインバウンド消費額が群を抜いている(図表2-6)。このため、訪日外国人の動向に一旦変動が起きると、こうした訪日外国人が多い地域では観光業を中心に地域の景況感とその影響を大きく受ける可能性がある。

図表2-5：地域別訪日外国人延べ宿泊者数の推移



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
2. その他地域は、東北、北関東、甲信越、北陸、中国、四国の合計。
3. 2025年は速報値。

図表2-6：地域別訪日外国人旅行消費総額（2024年）

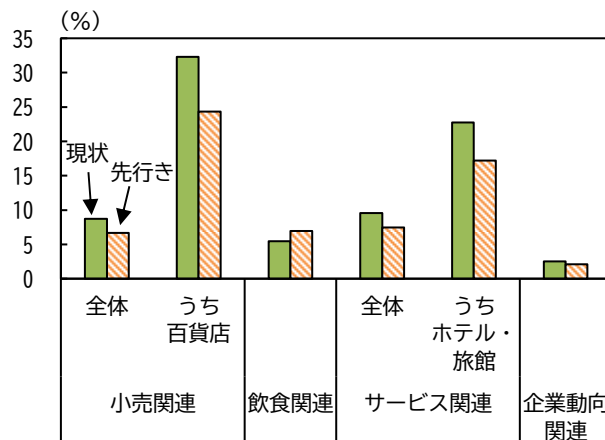


(備考) 1. 観光庁「インバウンド消費動向調査」により作成。観光・レジャー目的に限る。
 2. その他地域は、東北、北関東、甲信越、北陸、中国、四国の合計。

(インバウンド需要変動の影響は、百貨店で大きい)

そこで、景気ウォッチャー調査におけるコメントを更に深掘りし、インバウンド需要の変動の影響を受けやすい業種・職種を確認する。2025年以降に「外国人・インバウンド」に言及した景気ウォッチャーの割合を業種・職種別に集計すると、現状・先行き判断共に言及割合は百貨店とホテル・旅館で高いことが分かる（図表2-7）。百貨店やホテル・旅館はインバウンド需要の変動の影響を受けやすく、それが言及割合に現れていると考えられる。一方、インバウンド需要の変動の影響を受けやすいと考えられる飲食業でも言及するコメントはみられるものの、百貨店やホテルほど高くはない。

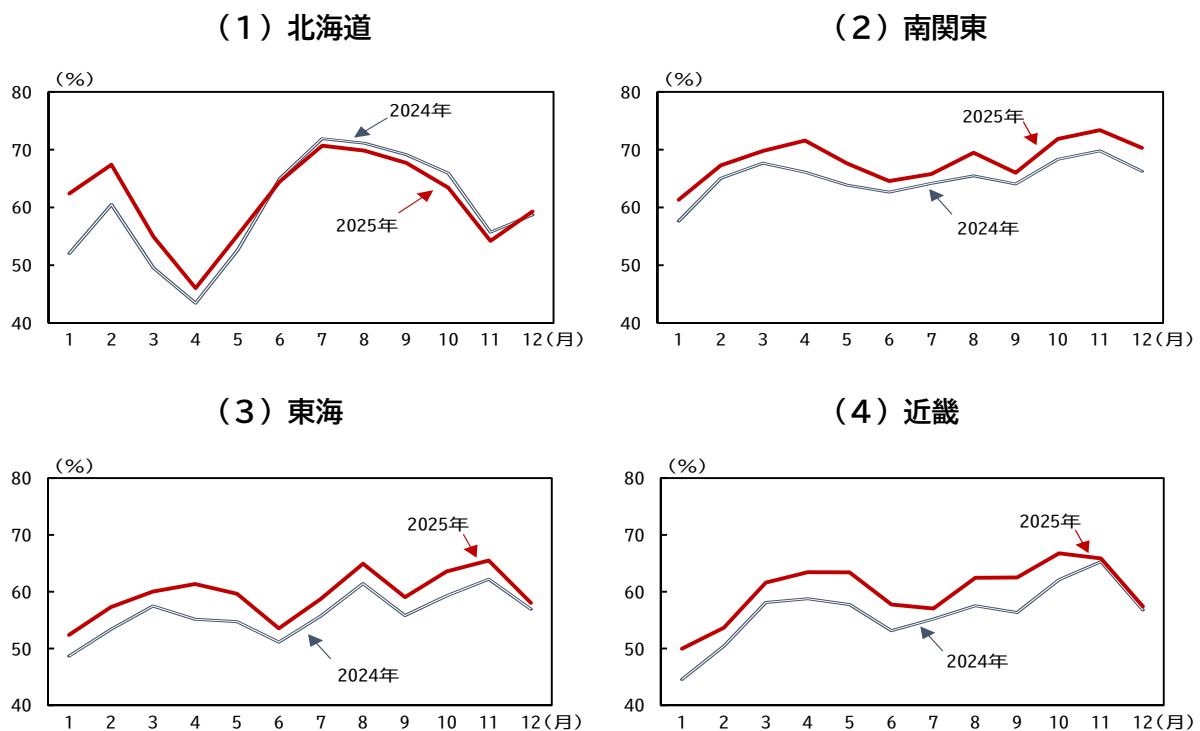
図表2-7：「外国人・インバウンド」に言及する判断理由コメントの割合



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。2025年1月調査～2026年2月調査の総計。
 2. 業種・職種別に「外国人・インバウンド」を含むコメント数を全コメント数で除して算出。
 3. ホテル・旅館とは、観光型ホテル、都市型ホテル、観光型旅館を合わせた総称。

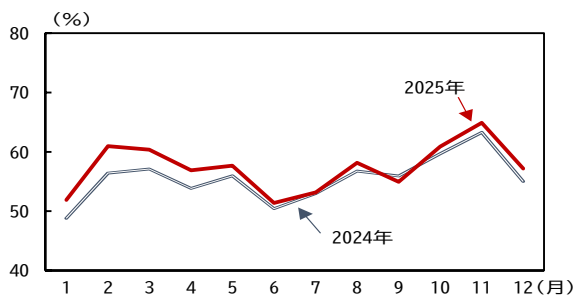
次に、宿泊業や百貨店への実際の影響を売上や稼働状況から影響を確認してみる。まず、百貨店だが、第1章で示したように、訪日外国人の多い北海道、関東、中部、近畿、九州・沖縄における百貨店の販売額は、日本で大災害が起こるとの風説の広がった2025年夏頃にかけてと、中国政府より日本への渡航を避けるよう注意喚起があった11月以降に鈍化する動きがみられ、訪日外国人の増減の影響を受けていると考えられる。一方で、同じ地域の宿泊施設の稼働状況をみると、2025年は夏頃も年末以降も前年とほぼ同じか、むしろ高い稼働状況にあり、稼働率が低下する動きはみられない(図表2-8)。2025年に入ってからインバウンド需要の変動は、2025年夏にしても同年11月以降にしても、香港や中国本土といった中華圏からの訪日客の減少が主体であった。これらの訪日客は、欧米諸国からの訪日客に比べると、買い物を重視する傾向があり¹³、免税売上げの大きかった百貨店では、その代替が生じにくかったと考えられる。一方、宿泊業では、他国・他地域からの訪日外国人や国内需要によって一定程度代替されたとみられる。結果として、2025年のインバウンド需要の変動については、訪日外国人の多い地域の百貨店でその影響が大きかったと考えられる。

図表2-8：宿泊施設の客室稼働率の推移

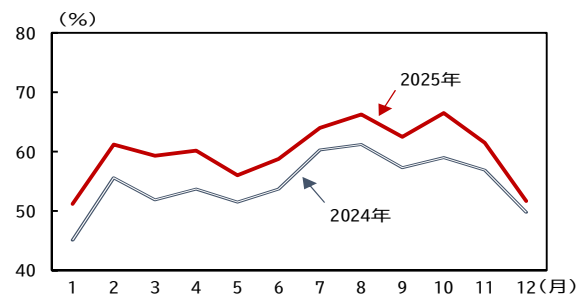


¹³ 観光庁「インバウンド消費動向調査」によれば、2024年の一般客1人当たり旅行支出のうち買物代は、中国が11.9万円、香港が8.9万円であるのに対し、ドイツは4.4万円、フランスは6.3万円、米国は5.8万円、カナダは5.5万円。

(5) 九州



(6) 沖縄



- (備考) 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2025年は速報値。
2. 客室稼働率は、利用客室数を総客室数で除したもの。
3. 各地域の稼働率は、当該地域に含まれる都道府県ごとの稼働率を平均して算出。

(2) 米国の通商政策の変化から確認できる脆弱性

(自動車産業が主要産業である地域は影響を受けやすい)

続いて、米国の通商政策の変化から確認できる構造的な脆弱性を確認する。製造品出荷額の地域別内訳をみると、東海が25%、近畿、南関東がそれぞれ約16%と、これら3地域で全国の半分以上の出荷額シェアを占めている。しかし、域内の製造業のシェアをみると東海に続いて北関東、中国地方が高いシェアとなっている¹⁴。次に、各地域の輸出額の輸出先割合をみると、米国向けの割合は北関東が4割と12地域で最も高い割合となっている(図表2-9)。中国地方の米国向け輸出の割合は北海道や東北を下回るが、主要産業でもある自動車の輸出額の輸出先割合で見れば、最も割合が高くなるのは北関東で、その次に続くのが中国地方である。

第1章でも言及したとおり、米国による相互関税が発表された2025年4月以降、北関東や中国地方では自動車を中心に米国向けの輸出の減少がみられ、生産も減少する動きがみられた。その後は地域間に差異はあるものの持ち直しに転じたが、北関東は2025年末まで対前年比でマイナスが続いていた。また、企業収益の動向をみても、北関東、東海、中国地方では2025年度の大企業・製造業の経常利益計画が当初計画から大きく下方修正されている。自動車については輸出価格を引き下げつつ、輸出台数を確保する動きがみられ、内閣府が行ったヒアリングでも、「自動車メーカーの努力により、川下の企業に影響が及んでいない可能性がある」との声も聞かれ、関税によるコスト上昇を自動車メーカーが負担し、これが収益を下押ししている可能性がある。こうした域内経済における製造業のシェアの大きさ、また主要産業の米国への輸出比率の大きさに応じて、米国の関税引上げの影響が及んでいるものとみられる。

¹⁴ 内閣府政策統括官(2025) p.12、13。

図表2-9：地域別輸出先構成比（2024年、輸出先上位3か国）

(1) 輸出総額

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海
1位	米国 20%	米国 24%	米国 42%	中国 19%	韓国 25%	米国 28%
2位	中国 15%	中国 15%	中国 7%	米国 18%	中国 18%	中国 11%
3位	韓国 11%	韓国 9%	韓国 4%	香港 9%	インド 9%	タイ 4%
	北陸	近畿	中国地方	四国	九州	沖縄
1位	中国 23%	中国 24%	米国 17%	パナマ 24%	中国 20%	フィリピン 23%
2位	ロシア 19%	米国 16%	中国 17%	中国 15%	韓国 13%	台湾 18%
3位	米国 12%	台湾 10%	韓国 15%	台湾 11%	米国 13%	オーストラリア 13%

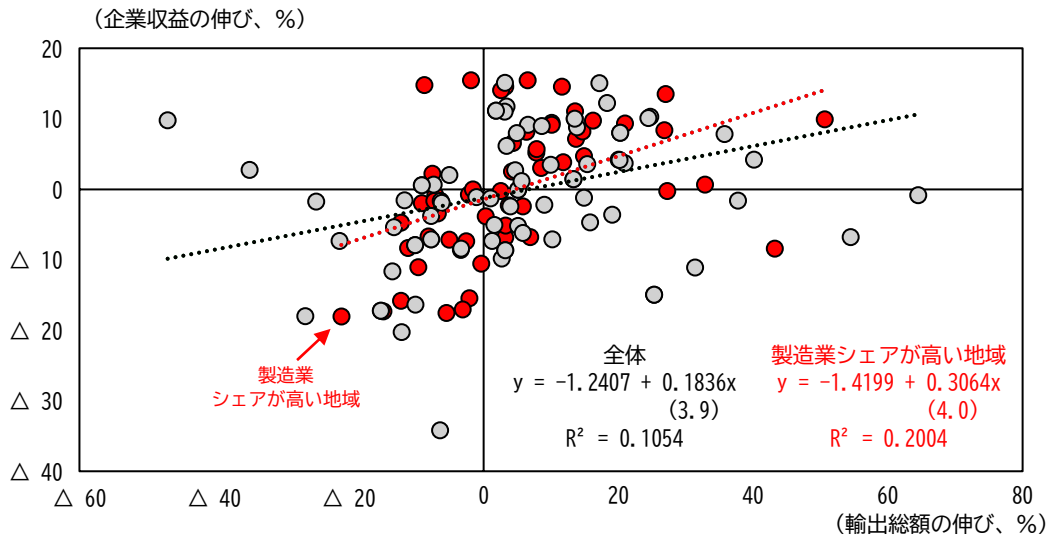
(2) 自動車輸出額（上位5地域）

	北関東	南関東	東海	中国地方	九州
1位	米国 70%	米国 27%	米国 33%	米国 41%	中国 32%
2位	英国 8%	オーストラリア 13%	オーストラリア 10%	オーストラリア 10%	米国 23%
3位	カナダ 6%	カナダ 4%	サウジアラビア 4%	カナダ 8%	アラブ首長国連邦 7%

(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関を所在地に基づき内閣府地域区分に分類し集計。

また、輸出と企業収益の関係性をみると、製造業のシェアの高い地域では、輸出の変化と企業収益の変化の間に相対的に高い正の相関関係がみられ、製造業に強みを持っている地域ほど、輸出の減少が地域企業の収益に与える影響が大きいと考えられる（図表2-10）。

図表2-10：地域別の輸出額と企業収益の関係



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」の営業余剰・混合所得、財務省「貿易統計」により作成。
2. 括弧内の値は係数の t 値。
3. 製造業シェアが高い地域とは、本レポートの地域区分（12 地域）のうち域内の製造業シェアが高い 6 地域（北関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国）を指す。

第3章

地域経済が直面する課題

第3章 地域経済が直面する課題

ここまで、各地域経済の現状を分析するとともに、景気ウォッチャー調査のコメント分析を通じて地域が抱える脆弱性やその背景を確認してきたが、最後に本レポートのまとめとして、各地域の最近の経済動向を総括するとともに、地域経済の安定的成長に向けた課題を整理したい。

1. 各地域の経済動向

前章までの分析を踏まえて、地域ごとの経済動向について総括する。

(消費は、物価上昇や天候要因の影響を受けながらも、各地域共に持ち直しの動き)

消費について各地域で共通して言えることは、物価上昇が引き続き消費の下押しリスクとなっていることである。物価上昇が続く中で 2025 年初から実質賃金の伸びが鈍化した。その後は、徐々に対前年比マイナス幅が縮小し、南関東、北陸、沖縄ではプラスに転じる動きもみられ、各地域の消費が持ち直す動きがみられた。ただし、2026 年初は、寒波や大雪といった天候要因により一時的に消費活動が下押しされたとみられる。

(輸出・生産は 2025 年夏頃にかけて一旦落ち込む地域があったが、その後は持ち直しの動き)

米国による相互関税が発表された 2025 年 4 月以降、地域によっては米国向け輸出が対前年比で押下げに寄与し、特に、大手自動車メーカーの工場が立地する北関東と中国地方において押下げ寄与が大きかった。その後は、徐々に米国向け輸出の押下げ寄与が縮小し、持ち直しの動きがみられた。

次に、生産については、こうした輸出の動きも背景に、北関東、南関東、東海、中国地方では輸送用機械を中心に 2025 年春頃から夏頃にかけて減少する動きがみられた。その後は、多くの地域で対前年比マイナスが徐々に縮小し、プラスに転じる地域もみられる。

(今後の設備投資の動向に注意が必要)

日銀短観の経常利益計画をみると、北関東、東海、中国地方の大企業・製造業で 2025 年 3 月調査からの下方修正率大きい。また、設備投資は、米国の関税引上げ後、製造業において設備投資が大きく変動するなど変調を来したような動きはみられないが、日銀短観の設備投資計画をみると、2025 年度は、北関東において当初計画から大きく下方修正される動きがみられる。北関東には米国を主要輸出先とする自動車メーカーの工場が存在しているが、米国の関税引上げが企業収益に影響を及ぼす動きもみられ、ひいては設備投資の慎重姿勢につながらないか注意が必要である。

(雇用の基調が変わるような動きはみられないが、人手不足が継続)

完全失業率や求人動きをみると、米国の通商政策に対する不透明感により、2025 年夏頃にかけて新たな採用を控えていた可能性があるが、その後は多くの地域で求人は増加に転じており、各地域で雇用の基調が変わるような動きはみられない。ただし、製造業・非製造業にかかわらず、

各地域共に厳しい人手不足が続いている。

（各地域共に物価上昇の影響を懸念しつつも、総じて持ち直しが続いている）

以上を踏まえて、地域ごとの経済動向について総括すると、各地域共に物価上昇の影響を懸念しつつも、総じて持ち直しが続いていると評価できる。ただし、北関東など製造業シェアの高い地域における関税引上げの影響、また、近畿など観光業のシェアの高い地域における訪日外国人減少の影響など、最近の環境変化や事象の発生に伴う影響を受けている地域・業種もあることから、今後も地域経済の動向を観察するに当たってこれらの影響に注意する必要がある。

2. 地域経済が直面する課題

続いて本節では、安定的な成長に向けて、地域経済が直面する課題を整理する。

(1) 地域経済が直面する課題

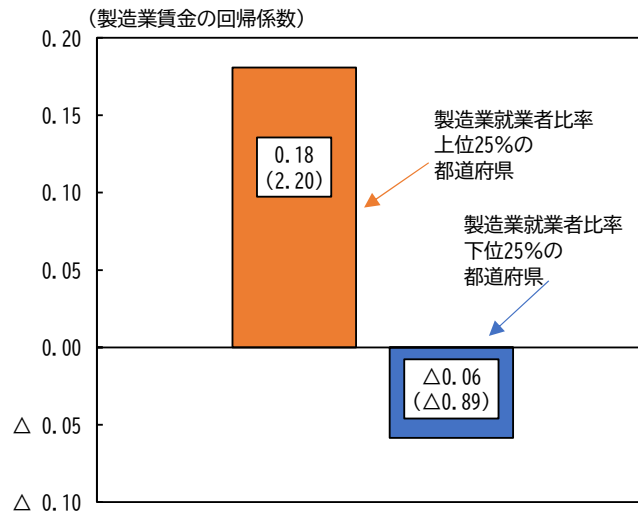
(需要先の多様化など外的ショックの域内経済への影響拡大を防ぐ取組が必要)

インバウンド需要の変動や米国の関税引上げの影響から確認できる地域経済の脆弱性の一つは、過度に特定の国や地域に需要が集中することにより、ひとたび環境変化や突発的な事象が生じて、それらの国・地域からの需要が急減すれば、地域経済への影響がより深刻化するおそれがあるということである。

前章において、インバウンド需要の変動の影響について、百貨店とそれ以外の業種で影響に違いが生じる背景の一つとして、代替需要が存在するかどうかという点に言及した。例えば、2025年11月に中国政府により日本への渡航を避けるよう注意喚起がなされた後の景気ウォッチャーの景気判断理由（以下、「コメント」）をみると、百貨店では、中国人客が減ったことによる売上減をカバーするには至っていないといったコメントがみられるが、宿泊業では、中国人客の予約が減少しているものの他の地域の予約で穴埋めできているといったコメントが比較的多くみられる点が対照的である。また、内閣府が行ったヒアリングでも、百貨店からは「爆買いしていた中国人客が減少し代替する需要がない」という声があった一方、ホテルからは「その他の国や国内客需要があるので問題ない」との声が聞かれた。

米国の関税引上げについては、ひと頃に比べれば影響を懸念する声は少なくなったものの、米国向けの輸出の多い北関東では、景気ウォッチャー調査の先行き判断においてコメントが引き続き一定数存在し、米国の関税引上げを不安要素として地域経済の景況感に影響を及ぼしている。また、米国への輸出シェアが高い産業が基幹産業である地域では、関税引上げの影響が及ぶ範囲がその産業内に止まらない可能性もある。製造業と非製造業における賃金変動の関係をみると、製造業の就業者比率の高い地域では、製造業の賃金上昇が非製造業の賃金上昇に波及する傾向がみられる（図表3-1）。このことは、地域経済を主導する産業の動向が、同じ地域のその他産業にも影響を及ぼす可能性を示唆しており、こうした波及効果を通じて域内経済に好循環を起こすことは地域経済の持続的な発展に向けた重要なカギとも言える。他方で、賃金の引上げの原資となる企業収益の減少が続くようなことになれば、求人の抑制や賃金引上げの鈍化、そして地域経済の押下げ、他業種への波及という形で影響が地域内で業種を超えて拡大する可能性もある。我が国の製造業はこれまでも様々な外的なショックを乗り越えてきた。今回の米国の関税引上げにも輸出価格の引下げなどで対応しており、地域内で雇用や賃金に影響が拡大する動きはみられない。しかし、中長期的な視点では、同様の事案が起きた場合に備えて輸出先の多様化等を通じて域内経済への影響拡大を防ぐ取組も必要と考えられる。

図表3-1：製造業賃金の非製造業賃金への波及係数



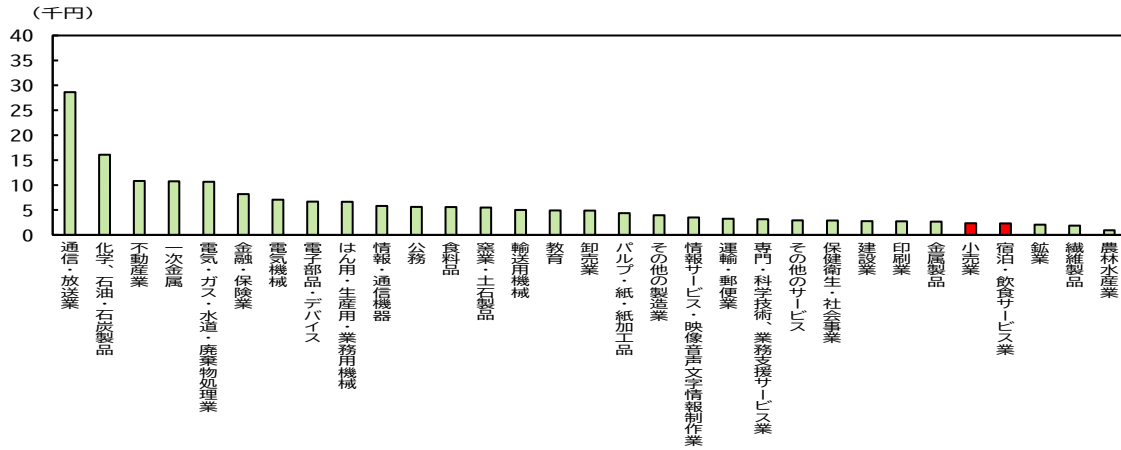
- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「国勢調査」、経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」により作成。標本期間は2014～2018年（前年比及び1期ラグを用いるため、2012～2018年のデータを基に作成）。
2. 被説明変数は非製造業賃金の対数変化率（前年比）、説明変数は製造業賃金の対数変化率（前年比、1期ラグ）及び非製造業の労働生産性の対数変化率（前年比、1期ラグ）。図は製造業賃金の係数（回帰係数）を示している。括弧内の値は係数のt値。
3. 賃金は一般労働者の所定内給与額を所定内労働時間で除した時給。労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出。製造業就業者比率は、都道府県ごとの就業者数に占める製造業就業者の割合。

（観光関連業種では人手不足への対応・収益力向上のために労働生産性向上が急がれる）

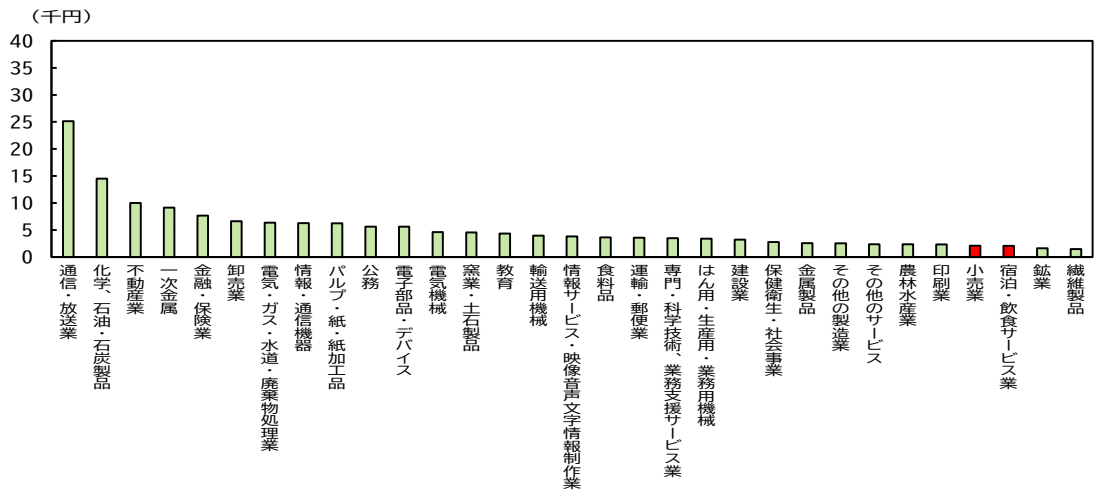
また、高い付加価値を生み出す強靱な構造を持つことが一時的な需要変動に負けないための重要な要素でもあり、そのために労働生産性向上の取組は重要となる。各地域の業種別の労働生産性の伸びを確認すると、訪日外国人の多い近畿、北海道や沖縄では、インバウンド需要の影響を強く受けると考えられる小売業や宿泊・飲食サービス業の労働生産性が相対的に低い水準にとどまっていることが分かる（図表3-2）。

図表3-2：地域別・業種別の労働生産性（2018年）

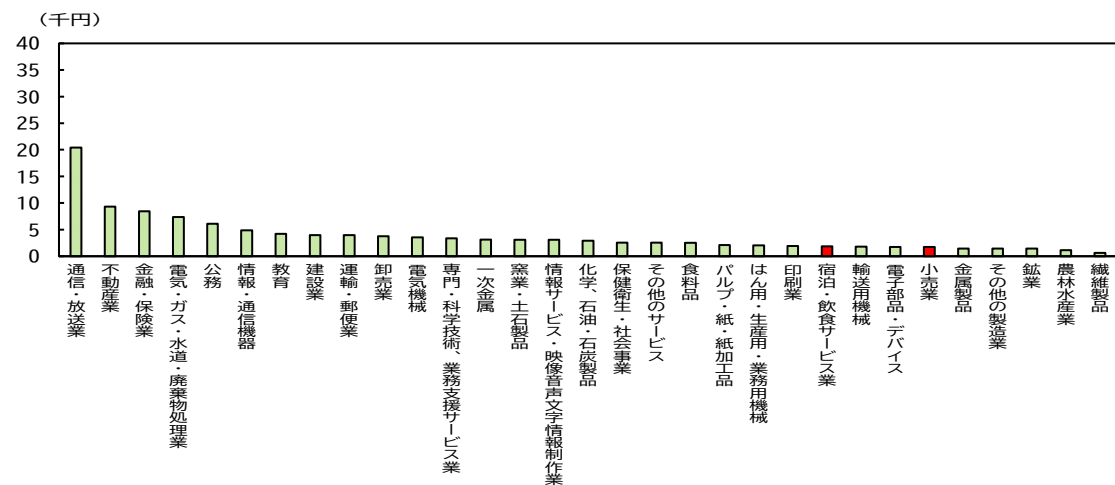
(1) 近畿



(2) 北海道



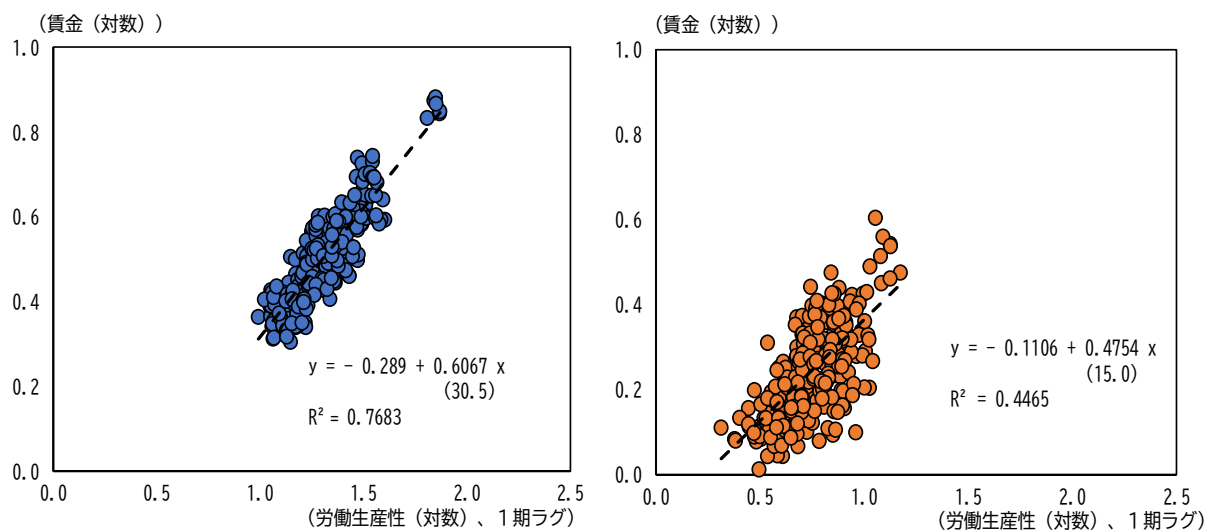
(3) 沖縄



(備考) 1. 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」により作成。
 2. 労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出。
 3. 残りの地域（東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、中国、四国、九州）は、付図3を参照。

労働生産性は賃金と正の相関があり、労働生産性が上昇すれば賃金も上昇するという関係がある。観光関連業種の宿泊・飲食サービス業でもその関係はみられるが、その賃金・労働生産性はいずれも相対的に低い水準にとどまっている（図表3-3）。インバウンド需要が地域経済の成長の推進役としての役割を高めつつある中においては、観光関連業種の労働生産性を高めていくことが、地域の安定的な賃金上昇と消費活性化に貢献すると考えられる。そのためには、ロボット導入やデジタル技術の活用など、業務の省力化を図ることで、労働者1人当たり及び時間当たりの収益を高める工夫がますます重要になってくる。

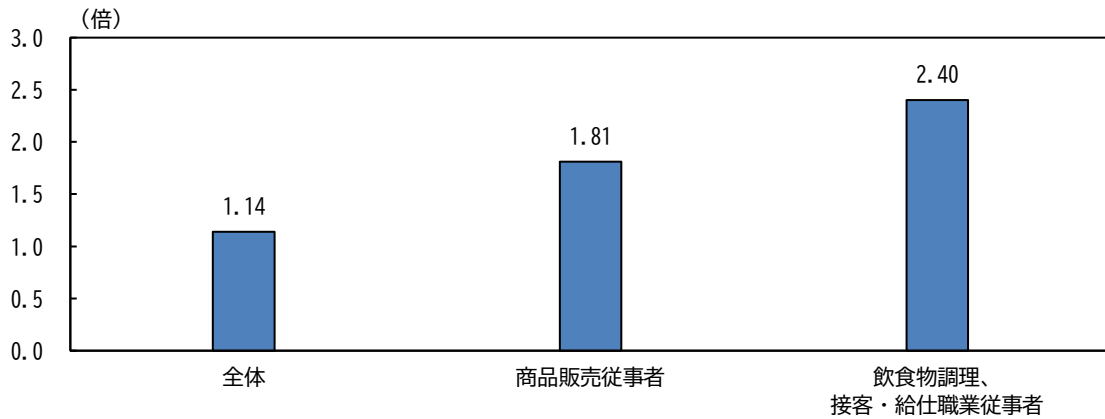
図表3-3：都道府県別の労働生産性と賃金の関係
 (1) 全産業 (2) 宿泊・飲食サービス業



- (備考) 1. 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。都道府県別・年別（2013～2018年）に全産業及び宿泊・飲食サービス業について、労働生産性及び賃金をそれぞれ算出。
 2. 労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出した時間当たり労働力生産性。
 3. 賃金は一般労働者の所定内給与額を所定内労働時間で除した時給。
 4. 括弧内の値は係数のt値。いずれもn=282。

さらに、労働需給面をみると、小売業や宿泊・飲食サービス業では人手不足が深刻な状況にある。全国の職業別の有効求人倍率をみると、商品販売従事者、宿泊・飲食施設の従業員を含む飲食物調理、接客・給仕職業従事者の倍率は、全体の有効求人倍率を大きく上回っている状況にある（図表3-4）。

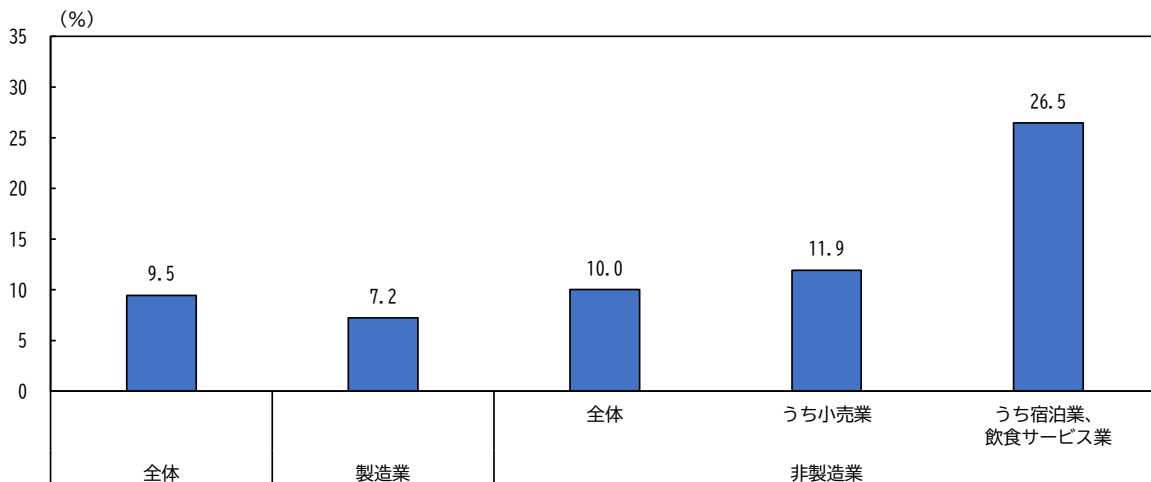
図表3-4：職業別の有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」令和8年1月分により作成。
 2. 商品販売従事者は、小売店主・店長、卸売店主・店長、販売店員等を含む。飲食物調理、接客・給仕職業従事者は、調理人、旅館主・支配人、飲食物給仕従事者等を含む。

人手不足感が相対的に強い要因としては、小売業や宿泊・飲食サービス業が労働集約的な業種であるという点がある。全国の売上高人件費率をみると、特に、宿泊・飲食サービス業では売上高人件費率が非常に高い水準にある(図表3-5)。また、売上高人件費率が高いということは簡単には賃金を上げられないという構造にあるとも考えられる。こうした収益構造は、設備投資によって短期的に転換し得るものではないが、人手不足が深刻化する中では資本が労働を代替する技術の活用を着実に進めなければ、収益の面でも人手の確保の面でも、悪循環に陥るおそれがある。継続的な賃金上昇に加え、人手不足への対応という点でも観光関連業種における労働生産性を高めるための取組が急がれる。

図表3-5：業種別の売上高人件費率(2024年度決算実績)



(備考) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」令和7年速報(令和6年度決算実績)により作成。

(2) 地域経済の安定的な成長に向けて

(安定的な成長に向けて直面する課題を一つ一つ解消していくことが重要)

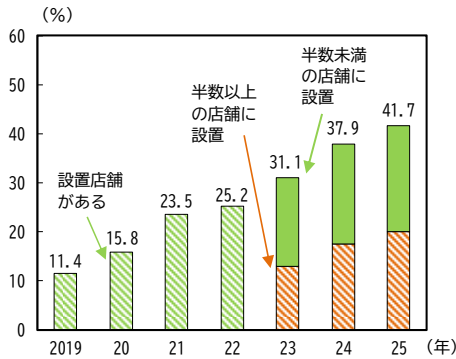
今回のレポートでは、インバウンド需要の変動や米国の関税措置など、環境変化や事象の発生に起因する脆弱性に焦点を当てて議論を進めた。

まず、特定の国や地域に需要先を集中することから生じる脆弱性を指摘した。これは供給元についても同様のことが言える。一つの需要先・供給元に過度に依存する構造があるならば、そうした構造を変えていくことが、地域経済の成長の基盤を強化することにつながる。

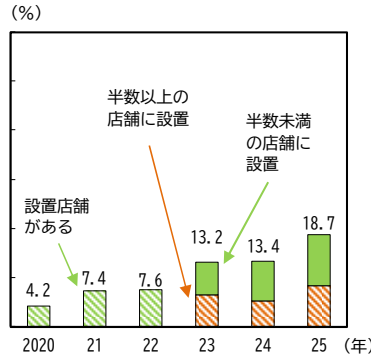
また、労働生産性の低い業種の労働生産性向上も地域の成長力の強化に向けて重要である。インバウンド需要の変動の影響を強く受けると考えられる観光関連業種の労働生産性は相対的に低い水準にとどまっている。インバウンド需要が拡大する中で宿泊・飲食サービス業など観光関連業種では人手不足感が強いにも関わらず、賃金水準は依然として低い。観光業が地域経済の成長の推進役として役割を高めつつある状況を踏まえれば、観光関連業種の労働生産性を向上させ賃金をより高めていくことが地域経済の安定的な成長に向けて重要な課題と言える。小売業では人手不足を生産性向上で補うためにセルフレジ・レジレス等の導入が近年伸びており、セルフレジについては地方圏での導入が進んでいる(図表3-6)。また、飲食業でも近年深刻化する人手不足を背景に、ファミリーレストランなどで配膳ロボットを目にする機会が増えている。

図表3-6：セルフレジ等の導入率の推移

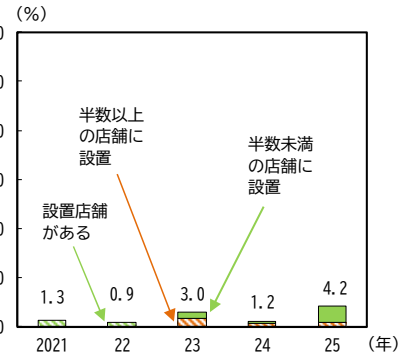
(1) セルフレジ



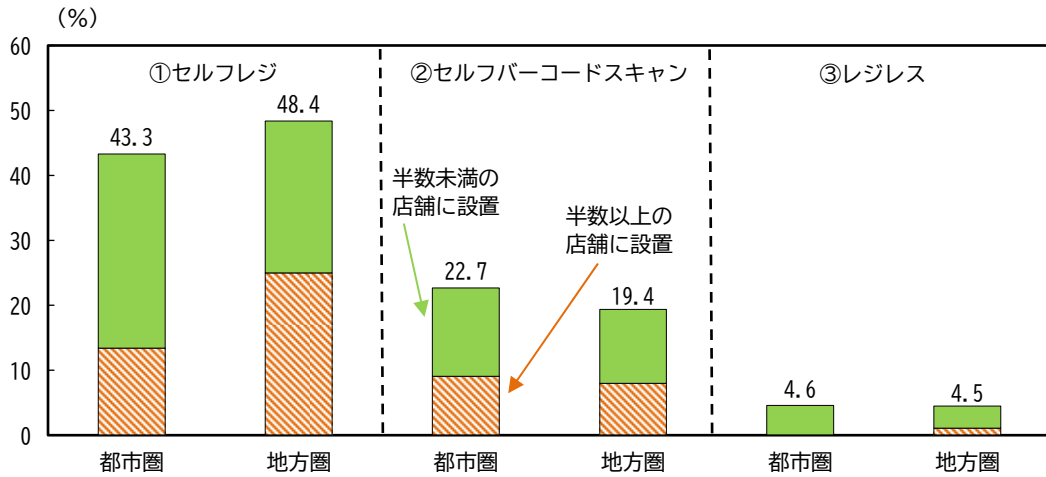
(2) セルフバーコードスキャン



(3) レジレス



(4) セルフレジ等の地域別導入状況 (2025年)



- (備考) 1. 一般社団法人 全国スーパーマーケット協会「スーパーマーケット年次統計調査 報告書」により作成。
 2. (1)～(3)は、回答企業の保有店舗構成比を国内スーパーマーケット企業の保有店舗構成比にウエイトバックした推計値。
 3. 2023年調査より設置店舗の内訳を公表。
 4. セルフレジは、客自身が商品のバーコードスキャンから支払いまでを行うシステム。
 5. セルフバーコードスキャンは、客がスマホ等でバーコードを読み取り決済を行うシステム。
 6. レジレスは客が選んだ商品をセンサー等で自動的に読み取り、自動的に決済を行う(レジを通さない)システム。
 7. 企業の本社所在地を都道府県別に分類し、「東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、愛知県のいずれかに本社がある」企業を「都市圏」、本社所在地がその他道府県にある企業を「地方圏」と区分した。
 8. 図中の数値はそれぞれのシステムを導入している割合。

宿泊業でも、こうしたロボット導入やデジタル技術の活用など業務の省力化を通じて、生産性向上につながる可能性がある。例えば、沖縄県うるま市には、産学官連携のもと、宿泊・観光分野におけるデジタル技術の活用を通じた生産性向上を目的とした実証実験施設「タップホスピタリティラボ沖縄」が設置されている。同施設では、ロボット、モバイル、クラウド等各種システムを組み合わせ、宿泊予約、チェックイン、滞在中の各種サービス、チェックアウトに至るプロセスを連携・一元管理し、ホテル運営の自動化・効率化を目指した実証実験が行われている。宿泊業の労働生産性向上に向けて、こうした新しい技術の導入による業務の省力化が急がれる。

図表3-7：沖縄県の実証実験施設における主な実証内容

各種ロボットサービス	配膳ロボット、清掃ロボット、ポーターロボット（荷物運搬）、案内ロボット、警備ロボットなどを一元管理し、自動ドアやエレベーターとも連動させることで、フロアをまたいだ移動や広範囲での自律稼働を可能にするとともに、ロボットの位置情報や稼働状況を把握し、複数ロボットの同時動作を最適化する仕組み
スマートアプリケーション	宿泊者が自身のスマートフォン等を用いて、予約からチェックイン、滞在中サービス（モバイルオーダー、館内案内、館内施設混雑状況可視化、アクティビティ予約）の利用、チェックアウトまでの一連の手続きをデジタル上で完結して行う仕組み
AIインカム	スタッフがインカム等を通じて発話した音声を自動でテキスト化し、宿泊者のチェックイン状況や客室の稼働・清掃状況等の情報を必要なスタッフに適時共有することで、円滑な情報共有と業務効率化を実現する仕組み

（備考）施設運営者提供資料により作成。

今回のレポートでは、景気ウォッチャー調査におけるコメントのテキスト分析を通じて、地域経済が直面する課題を浮き彫りにした。地域経済にとっては、長期的には人口減少への対応が重要課題であることは言うまでもない。また、円安や金利上昇、原油価格が大きく変動しており、こうした事象の発生が地域経済の景況感に与えるリスクにもよく注意する必要があることも言うまでもないが、地域経済が持てる力を発揮し、安定的に成長していくために、本レポートで示した地域経済のボトルネックとなっているとみられる課題を一つ一つ解消していくこともまた重要と考えている。本レポートが地域経済の安定的な成長を実現する上での参考となれば幸いである。

コラム3：観光業の生産性向上への取組

本文では、沖縄県の実証実験施設を紹介したが、その他の効率化・省人化を進めている取組事例を紹介する。宿泊施設においては、実際に、フロント業務、食事の準備・配膳などで効率化・省人化を進めている事例がある（コラム3図表1）。

例えば、自動チェックイン機や電子宿帳システムの導入である。これによりフロント業務における人員の負担軽減につながるるとともに、ペーパーレス化による業務効率化を実現することができる。また、ロボットを導入している宿泊施設の事例では、配膳ロボットの導入により食事会場の配下膳業務を自動化し、清掃ロボットを導入している施設では、共有スペースの清掃業務時間の短縮につなげるなど、これまで多数の人員を割かなければならなかった業務において負担の軽減につながっている。

このように、宿泊施設においても効率化・省人化のための投資が徐々に進んでおり、生産性向上に向けた更なる投資が期待されるところである。

コラム3図表1：効率化・省人化事例

(1) 自動チェックイン機・電子宿帳システムの導入事例

課題の背景	<ul style="list-style-type: none">・フロント専任スタッフのデータ入力が増え負担となっている。・業務効率はあげたいけれど、サービスの質は下げたくない。
導入による効果	<ul style="list-style-type: none">・フロント業務は1日で、6～7時間の作業負担の削減につながった。・事業実施前の想定(1ヶ月に1.5人削減)を超える効果を感じられている。

(2) 配膳ロボットの導入事例

課題の背景	<ul style="list-style-type: none">・従業員不足が定常化している状況における、稼働にかかる食事の準備と配膳業務を省人化したい。
導入による効果	<ul style="list-style-type: none">・配下膳にかかる稼働を、ほとんど0にできた。・配下膳効率が、約2倍以上も向上した。・従業員が単純業務から顧客体験価値向上につながる業務へシフトした。

(3) 清掃ロボットの導入事例

課題の背景	<ul style="list-style-type: none">・施設の規模が大きく多層階のため、移動の負荷がかかる業務を省人化したい。
導入による効果	<ul style="list-style-type: none">・共有スペースの清掃業務を1日約18時間削減できた。・負担の大きい単純業務から、従業員がおもてなし業務にシフトした。・エレベーターとの連携を実現し、移動コストを削減できた。

(備考) 観光庁「令和6年度 地域における受入環境整備促進事業補助金 観光地・観光産業における人材不足対策事業 事例集」により作成。

コラム4：円安、金利上昇の影響

本文では、景気ウォッチャー調査において言及割合が特に高い、「価・値上」、「外国人・インバウンド」や「米国・関税」について分析し、その課題を整理してきた。一方、2025年末頃に言及割合が高まっているワードとして、「円安・為替」と「金利・利上」がある。

「円安・為替」については、物価や企業コストへの影響について、家計動向関連では円安の結果として物価上昇が進み、それが消費活動に影響することを示唆するコメント、企業動向関連では原材料の輸入価格への影響を示唆するコメントがみられる。

次に、「金利・利上」については、金利上昇で住宅の購買力の低下が懸念される、金利上昇で設備投資への影響が懸念されるといったコメントがみられ、主に、金利上昇の影響を受けやすい住宅関連や企業動向関連でみられる（コラム4図表1）。

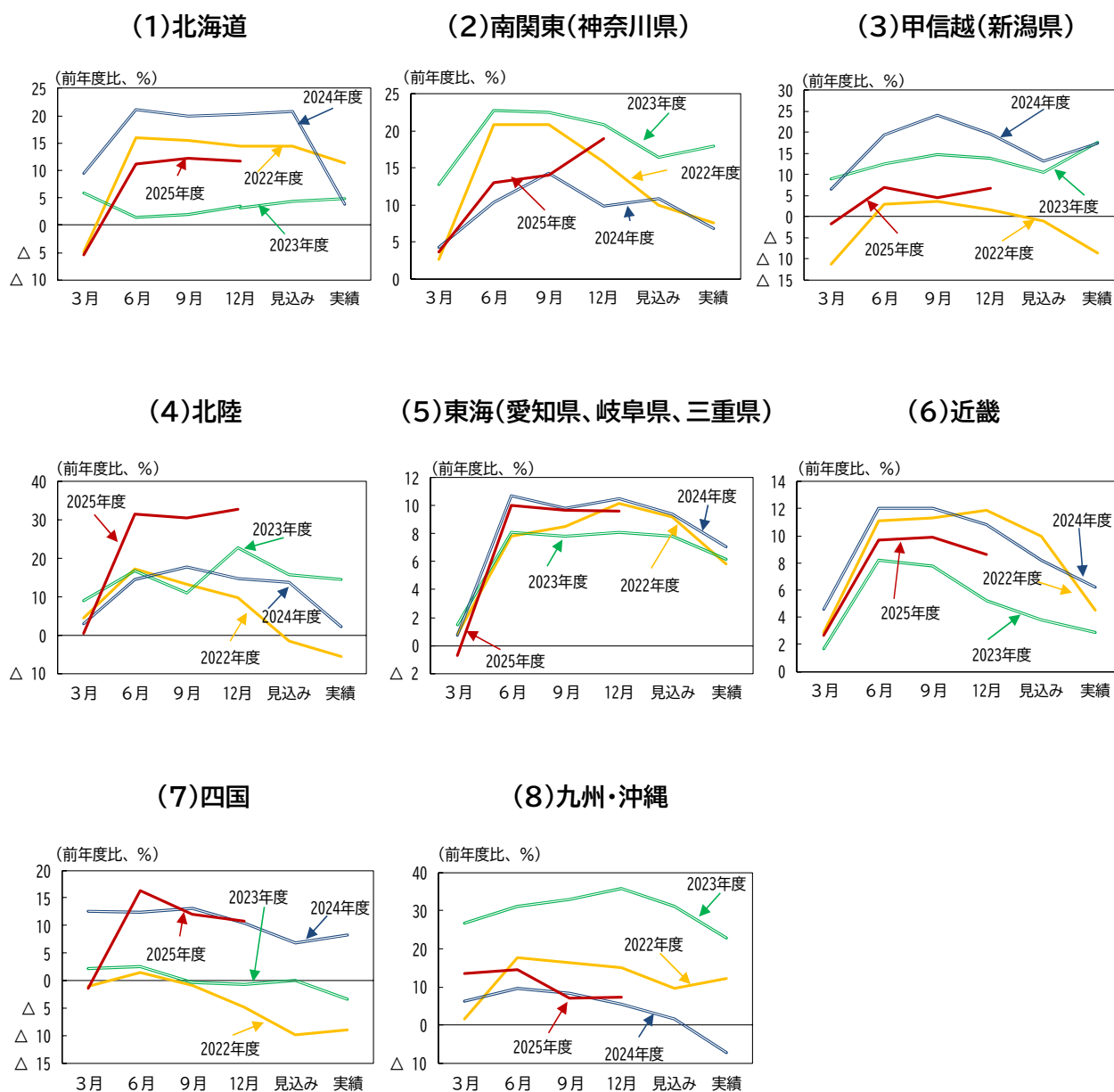
今のところ、これらのワードへの言及は、いずれの地域でも先行き判断におけるコメントが中心であり、かつその割合も大きくて5%に達する程度にとどまり、0%の地域もみられる。こうした状況を踏まえると現時点で景況感への影響は限定的と考えられるが、一定数の言及コメントがみられることから引き続き注視していく必要がある。

コラム4図表1：先行き判断における「円安・為替」、「金利・利上」に係る主なコメント

	業種	コメント
円安・為替	衣料品専門店	・特に良くなる材料は見当たらない。まだ円安基調であり、材料費も上昇し続けているため、商材がなかなか動かない（南関東、□）。
	食料品製造業	・為替変動により、引き続き海外原材料、商品の仕入コストが高値で推移し、利益を圧迫すると想定される（四国、□）。
金利・利上	金融業	・今後の受注予測から、近々での受注回復は余り期待できない先が多い。利上げによる金利負担の増加や設備投資マインドの低下についても心配する声がよく聞かれ、しばらくは様子見で状況を見極めたいと考えている経営者も多い（南関東、▲）。
	住宅販売会社	・分譲マンション価格の高騰で、投資目的で購入された物件が中古市場に多く出ているが、その販売が進んでいない。金利の上昇もあり、今後は高額物件の売行きが鈍化すると予想される（近畿、▲）。

（備考） 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。2026年1、2月調査における先行き判断コメントより抜粋。
2. 評価は「□」変わらない、「▲」やや悪くなる。

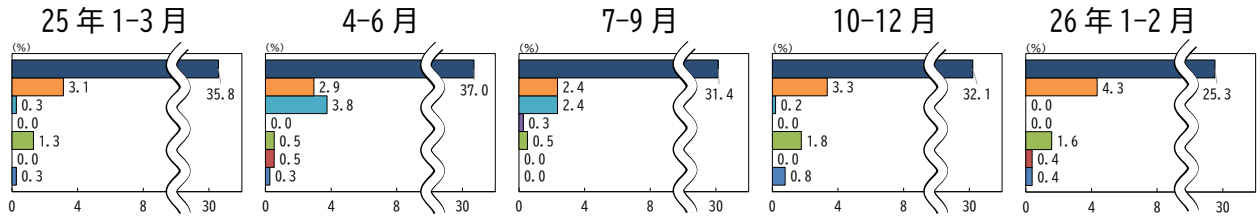
付図1：設備投資計画の推移



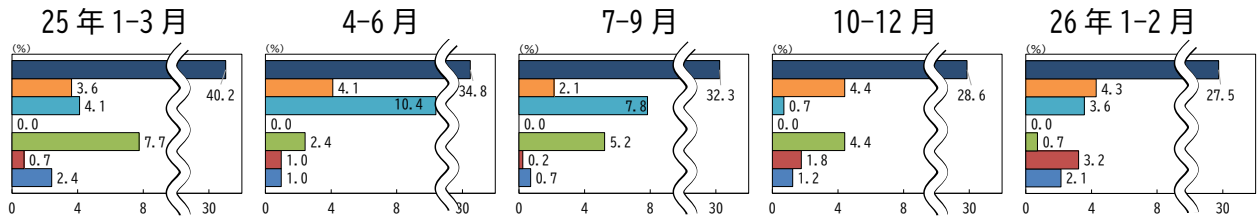
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道(札幌支店)、南関東(横浜支店)、甲信越(新潟支店)、北陸(金沢支店)、東海(名古屋支店)、近畿(大阪支店)、四国(高松支店)、九州・沖縄(福岡支店)から作成している。なお、データの制約上、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 北海道については、2023年12月調査において、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 4. 全産業・ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。甲信越は土地投資額を含む。北陸はソフトウェア・研究開発を除く設備投資額。
 5. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。
 6. 残りの地域(東北、北関東、中国)は、図表1-15参照。

付図2：判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移

(1) - 1 東北 (現状判断)

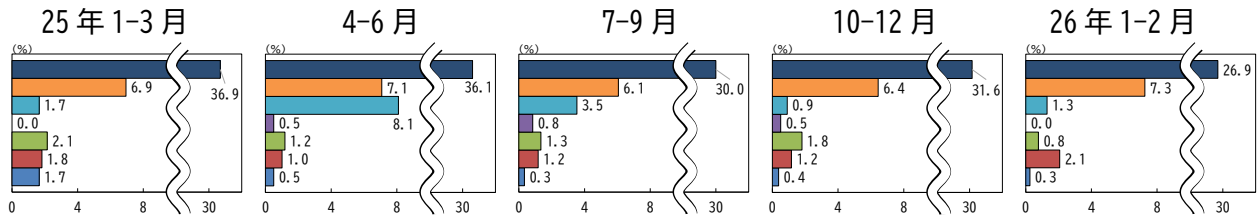


(1) - 2 東北 (先行き判断)

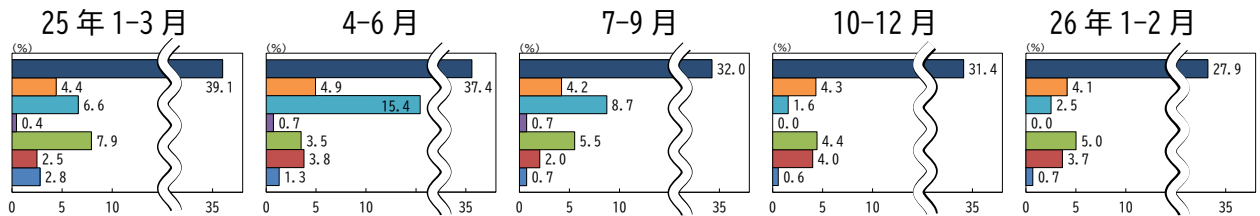


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(2) - 1 南関東 (現状判断)

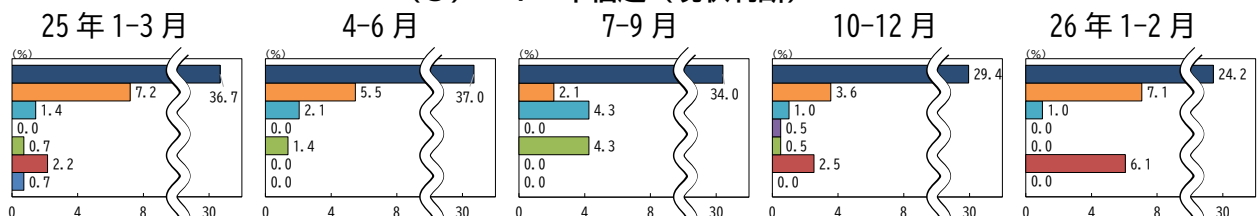


(2) - 2 南関東 (先行き判断)

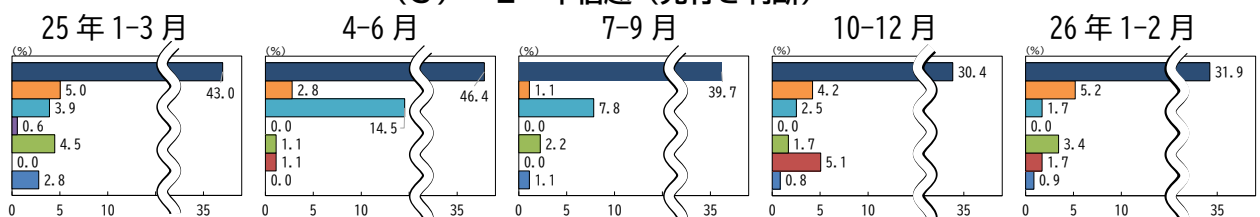


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(3) - 1 甲信越 (現状判断)

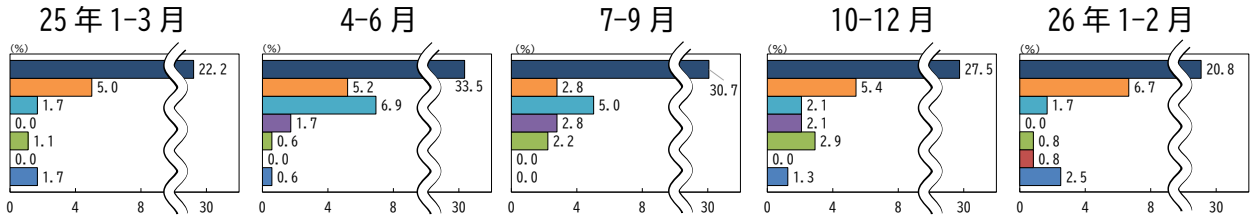


(3) - 2 甲信越 (先行き判断)

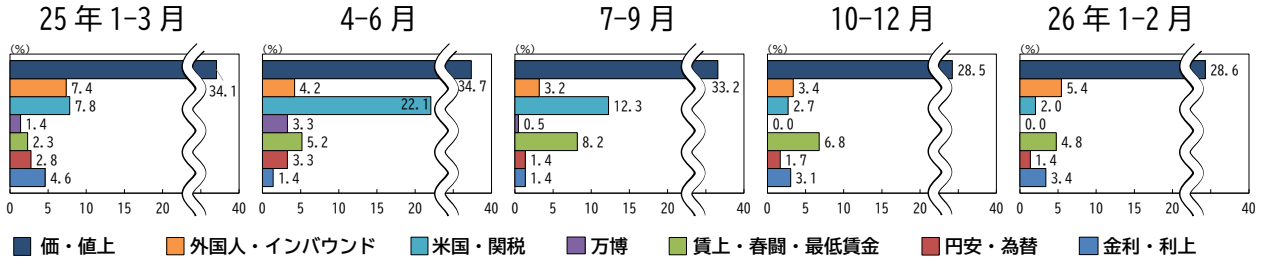


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(4) - 1 北陸 (現状判断)

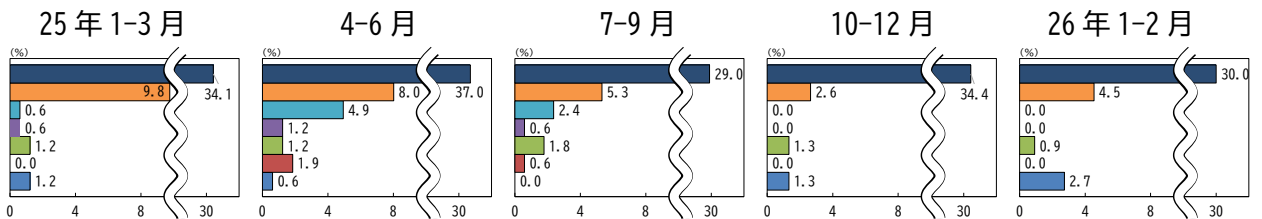


(4) - 2 北陸 (先行き判断)

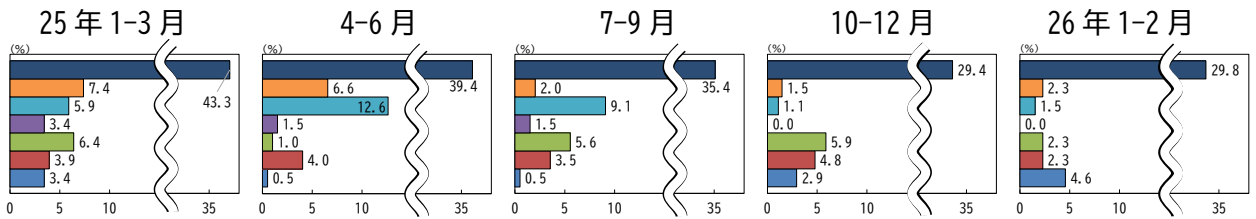


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(5) - 1 四国 (現状判断)

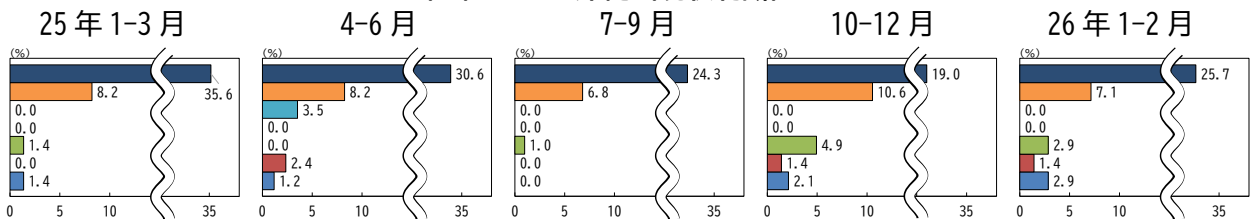


(5) - 2 四国 (先行き判断)

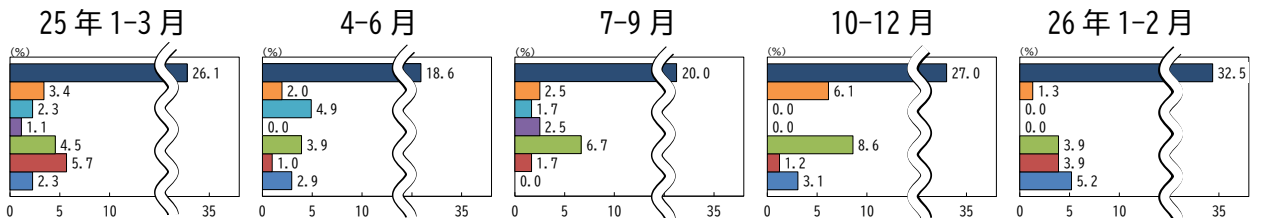


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

(6) - 1 沖縄 (現状判断)



(6) - 2 沖縄 (先行き判断)

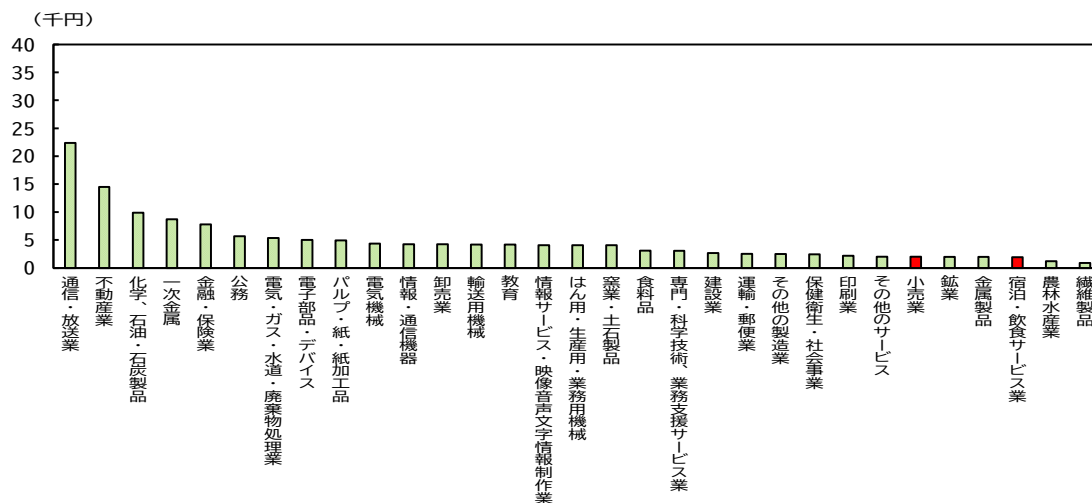


■ 価・値上 ■ 外国人・インバウンド ■ 米国・関税 ■ 万博 ■ 賃上・春闘・最低賃金 ■ 円安・為替 ■ 金利・利上

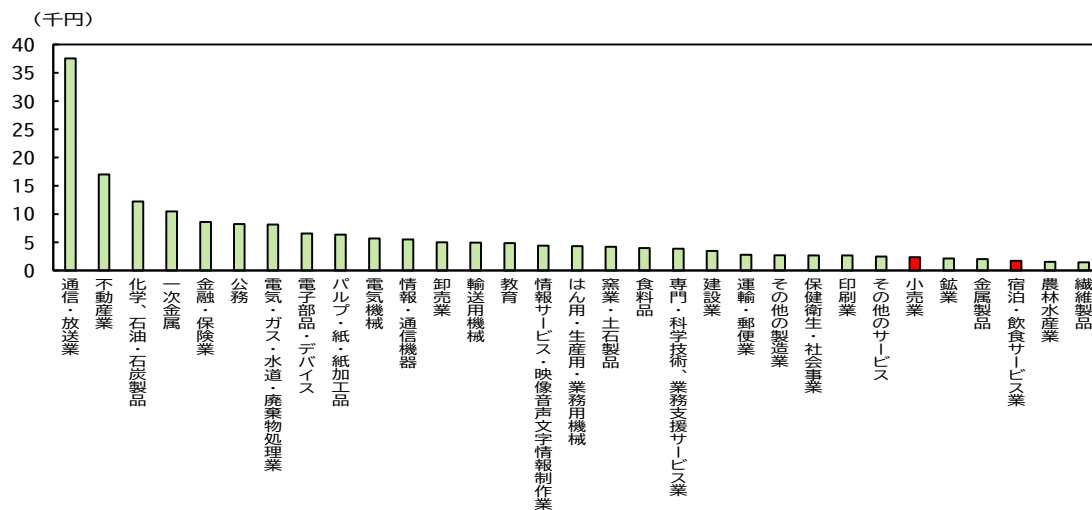
- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 地域別に、主要キーワードを含むコメント数を全コメント数で除して算出。なお、例えば同一コメント内で「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に言及している場合は、「価・値上」、「外国人・インバウンド」の両方に含めて算出している。
 3. 残りの地域（北海道、北関東、東海、近畿、中国、九州）は、図表2-1を参照。

付図3：地域別・業種別の労働生産性（2018年）

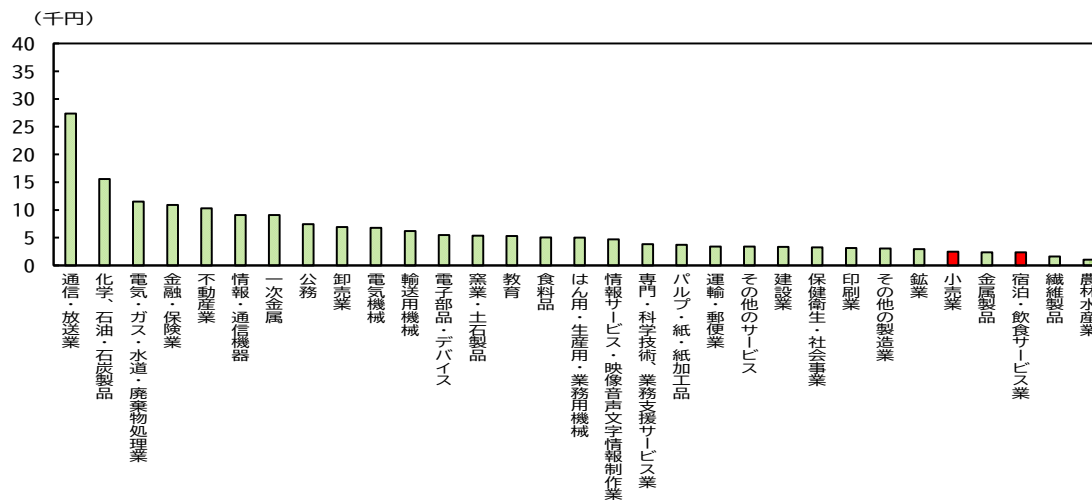
(1) 東北



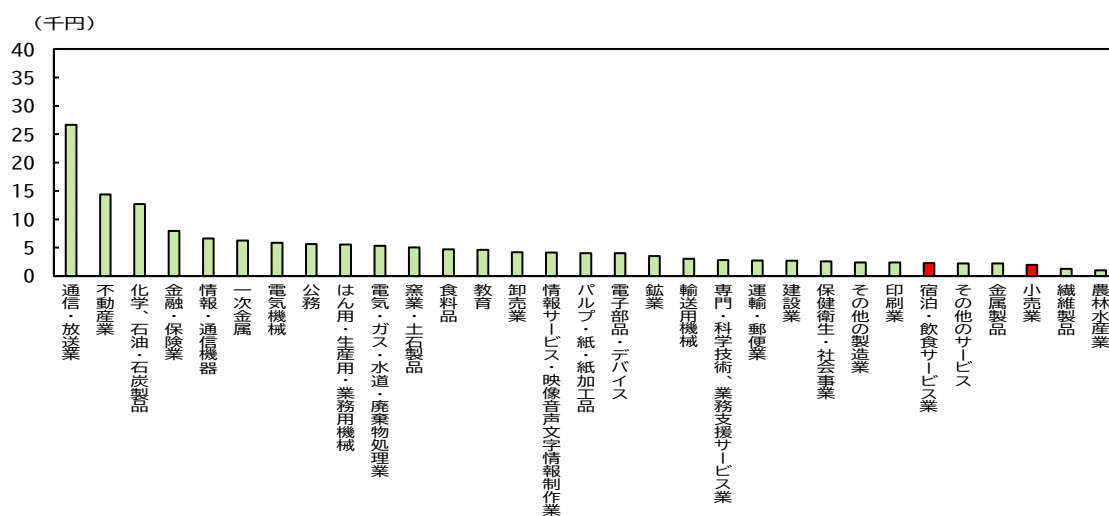
(2) 北関東



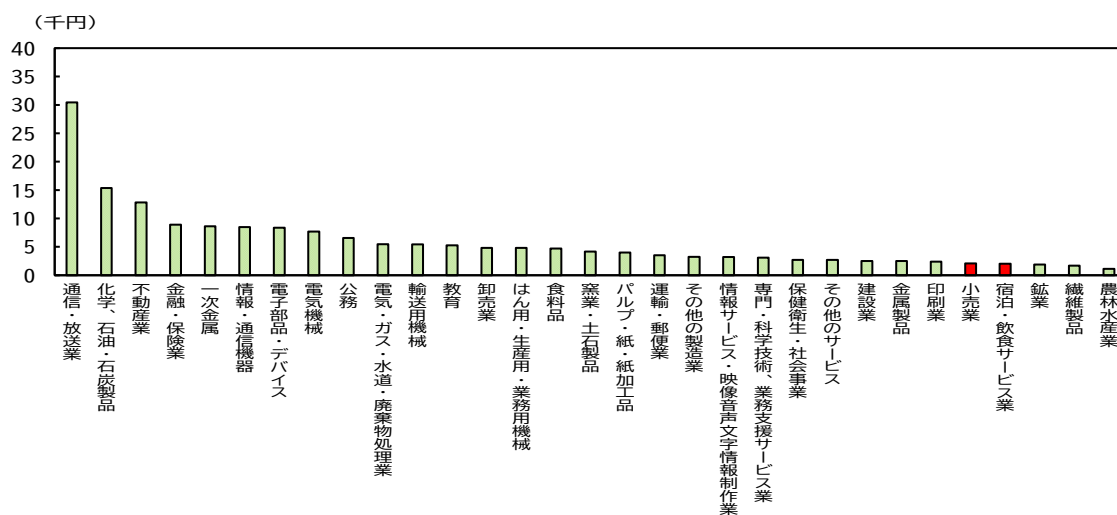
(3) 南関東



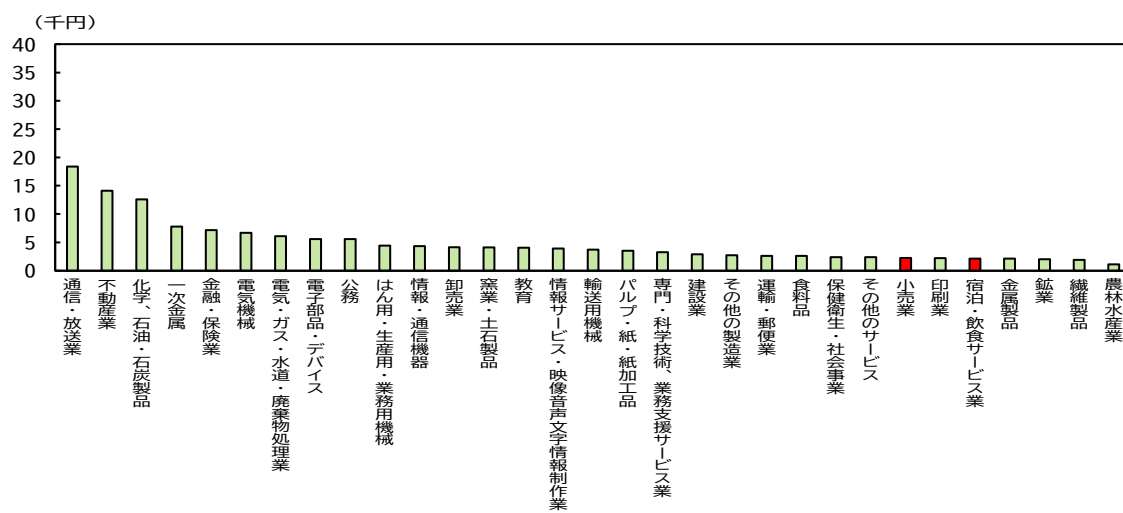
(4) 甲信越



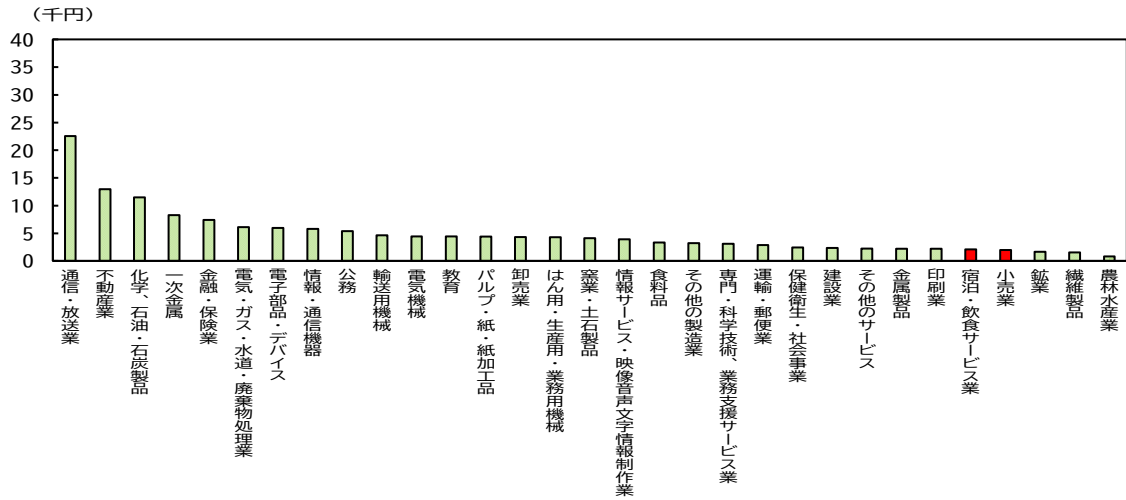
(5) 東海



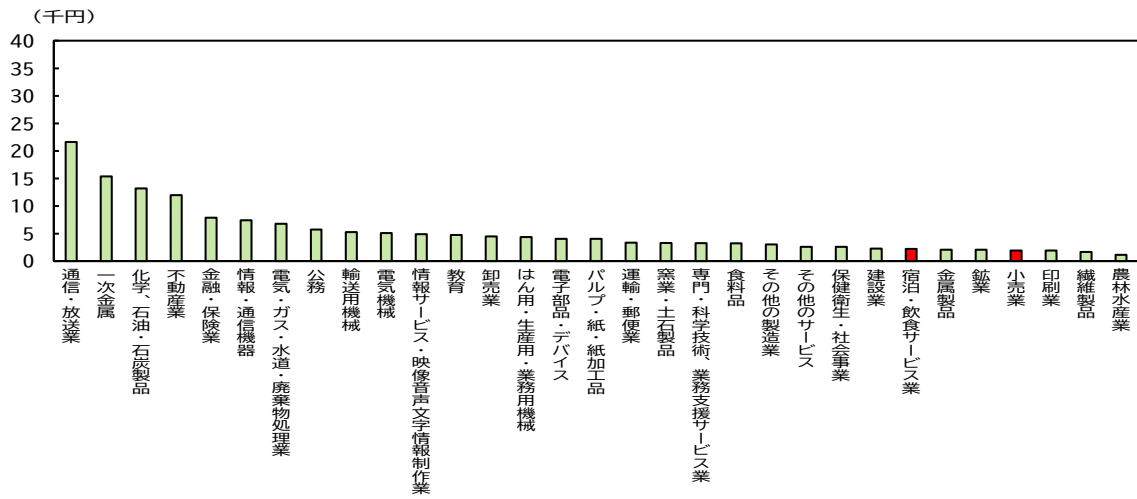
(6) 北陸



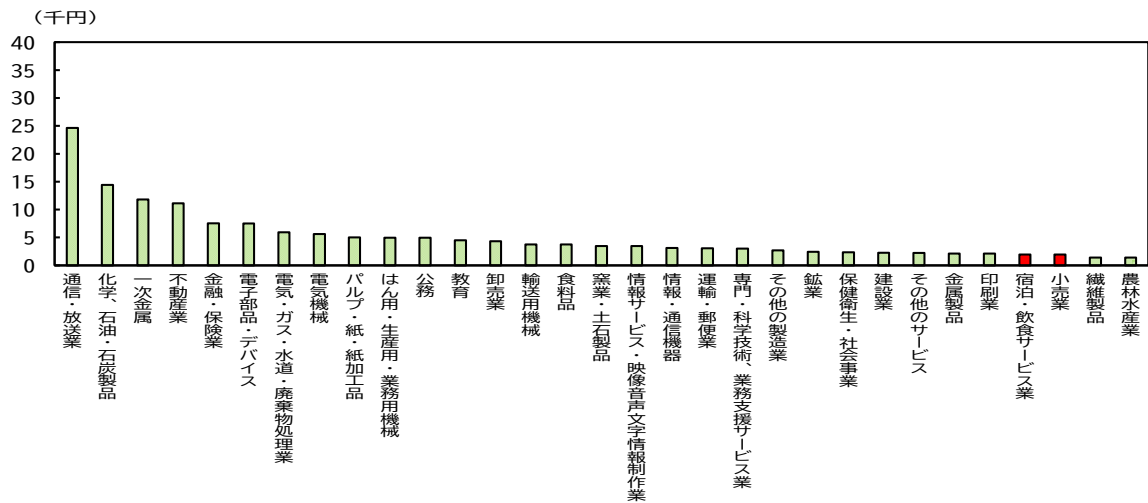
(7) 中国



(8) 四国



(9) 九州



- (備考) 1. 経済産業研究所「R-JIP データベース 2021」により作成。
 2. 労働生産性は、実質付加価値を総労働投入（就業者数×就業者1人当たり年間総実労働時間）で除して算出。
 3. 残りの地域（北海道、近畿、沖縄）は、図表3-2を参照。

参考文献等

第1章

内閣府政策統括官(2025)「地域課題分析レポート－製造業から見た地域経済の動向－」

内閣府政策統括官(2026)「2025年度日本経済レポート 物価高を乗り越え、「強い経済」の実現へ」

図表索引

第1章

図表1-1	景況感（景気ウオッチャー調査の現状判断D I）の推移	6
図表1-2	民間需要の推移	7
図表1-3	小売業販売額の推移	8
図表1-4	消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の推移	9
図表1-5	実質所定内給与の推移	9
図表1-6	2025年夏の地域別エアコン売上高の推移	10
図表1-7	百貨店販売額の推移	11
図表1-8	訪日外国人数の推移	12
図表1-9	関西地域の百貨店免税売上額の推移	13
図表1-10	輸出額の推移	16
図表1-11	自動車輸出額・輸出台数の推移	17
図表1-12	鉱工業生産の推移（月次2025年1月～2026年1月）	18
図表1-13	経常利益計画の修正率	19
図表1-14	設備投資額の推移（2025年）	20
図表1-15	設備投資計画の推移	21
図表1-16	完全失業率の推移	21
図表1-17	有効求人倍率の推移	22
図表1-18	民間職業紹介の求人者の推移	23
図表1-19	雇用人員判断D Iの推移	24

第2章

図表2-1	判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移	29
図表2-2	「価・値上」に言及するウォッチャーの判断の地域別D Iへの影響度	31
図表2-3	「外国人・インバウンド」に言及するウォッチャーの判断の地域別D Iへの影響度	32
図表2-4	「米国・関税」に言及するウォッチャーの判断の地域別D Iへの影響度	34
図表2-5	地域別訪日外国人延べ宿泊者数の推移	37
図表2-6	地域別訪日外国人旅行消費総額（2024年）	38
図表2-7	「外国人・インバウンド」に言及する判断理由コメントの割合	38
図表2-8	宿泊施設の客室稼働率の推移	39
図表2-9	地域別輸出先構成比（2024年、輸出先上位3か国）	41
図表2-10	地域別の輸出額と企業収益の関係	41

第3章

図表3-1	製造業賃金の非製造業賃金への波及係数	48
図表3-2	地域別・業種別の労働生産性（2018年）	49
図表3-3	都道府県別の労働生産性と賃金の関係	50
図表3-4	職業別の有効求人倍率	51
図表3-5	業種別の売上高人件費率（2024年度決算実績）	51
図表3-6	セルフレジ等の導入率の推移	53
図表3-7	沖縄県の実証実験施設における主な実証内容	54

コラム

コラム1	「寒・雪」のキーワードを含むコメント （2025年1月調査、2026年1月調査、現状判断）	14
コラム2	小売業販売額の前年同月比	15
コラム3	業種別支出額の前年同月比	15
コラム3	効率化・省人化事例	55
コラム4	先行き判断における「円安・為替」、「金利・利上」に係る主なコメント	56

付図

付図1	設備投資計画の推移	57
付図2	判断理由コメントにおける主要キーワード言及割合の推移	58
付図3	地域別・業種別の労働生産性（2018年）	60

「地域課題分析レポート」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	吉岡 秀弥
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	茂呂 賢吾
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）	岡野 武司

執筆担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	南 早織
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	山本 世津子

青柳 実可子	伊藤 真祐美	櫛引 沙耶	國吉 大貴
久味木 涼平	小池 健太	鈴木 萌香	野口 聖子
平石 玲	堀江 彩香		

(五十音順)

